資　料　1

東三河地域の人口動向

東三河地域の人口動向

＜ 目　次 ＞

（１）ー①東三河地域の総人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・①
ー②東三河地域の総人口の推移（愛知県全体との比較）・・・・・・・・・・・・・・②
ー③東三河地域の総人口の推移（人口ピラミッド、出生数）・・・・・・・・・・・・③

（２）ー①東三河地域の人口動態（日本人住民・外国人住民別）・・・・・・・・・・・・④
ー②東三河地域８市町村別の人口動態（外国人住民）・・・・・・・・・・・・・・・⑤

（３）東三河地域の20～39歳の男性人口に対する女性人口（都道府県との比較）・・・・⑥

（４）ー①東三河８市町村別　年齢３区分別人口の推移①・・・・・・・・・・・・・・・７
ー②東三河８市町村別　年齢３区分別人口の推移②・・・・・・・・・・・・・・・・８
ー③東三河８市町村別　年齢３区分別人口の推移③・・・・・・・・・・・・・・・・９
ー④東三河８市町村別　年齢３区分別人口の推移④・・・・・・・・・・・・・・・・10

（５）ー①東三河８市町村別　人口増減率・高齢化率の推移①・・・・・・・・・・・・・11
ー②東三河８市町村別　人口増減率・高齢化率の推移②・・・・・・・・・・・・・・12

（６）ー①東三河地域の転入転出の状況【東三河全体】・・・・・・・・・・・・・・・・⑬
ー②東三河地域の転入転出の状況（男女別・年齢階級別）【東三河全体】・・・・⑭
ー③東三河地域の転入転出の状況【外国人含む。市町村別】（参考）・・・・・・⑮

東三河地域の人口動向
転入・転出理由アンケート調査

（７）2020年10月から2021年9月までの集計結果
ー①集計の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑯
ー②転入転出の主な理由【地域別】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑰
ー③転入転出の主な理由【男女別】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑱
ー④転入転出の理由【男女別、年齢別】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑲
ー⑤転入転出の理由【若年(15～29歳)・男女別】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑳
ー⑥転入転出の主な理由【日本国籍外国籍別・男女別】・・・・・・・・・・・・・・・・㉑

（８）2018年4月から2021年9月まで（3年6ヶ月間）の経年変化
ー①集計の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・㉒
ー②転入転出の主な理由【地域別】回答件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・㉓
ー③転入転出の主な理由【地域別】回答割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・㉔
ー④転入転出の主な理由【男女別】①男性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・㉕
ー⑤転入転出の主な理由【男女別】②女性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・㉖
ー⑥転入転出の理由【若年(15～29歳)・男女別】①男性・・・・・・・・・・・・・・・・㉗
ー⑦転入転出の理由【若年(15～29歳)・男女別】②女性・・・・・・・・・・・・・・・・㉘
ー⑧転入転出の主な理由【外国籍・男女別】①男性・・・・・・・・・・・・・・・・・・㉙
ー⑨転入転出の主な理由【外国籍・男女別】②女性・・・・・・・・・・・・・・・・・・㉚

東三河地域の人口動向
参考資料

（参考１）我が国の人口の推移と長期的な見通し（国の「長期ビジョン」）・・・・・・31

（参考２）県内市町村別　合計特殊出生率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

（参考３）東三河８市町村別　合計特殊出生率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・33

（参考４）県内市町村別　人口性比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・㉞

（参考５）－①東三河８市町村別　年齢階級別人口性比①・・・・・・・・・・・・・・・㉟
－②東三河８市町村別　年齢階級別人口性比②・・・・・・・・・・・・・・・㊱
－③東三河８市町村別　年齢階級別人口性比③・・・・・・・・・・・・・・・㊲

（参考６）東三河８市町村別　世帯構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

（参考７）東三河８市町村別　人口の増減（自然増減・社会増減）・・・・・・・・・・・㊴

（参考８）県内大学・大学院卒業・修了者のライフステージにおける居住地・・・・・・40

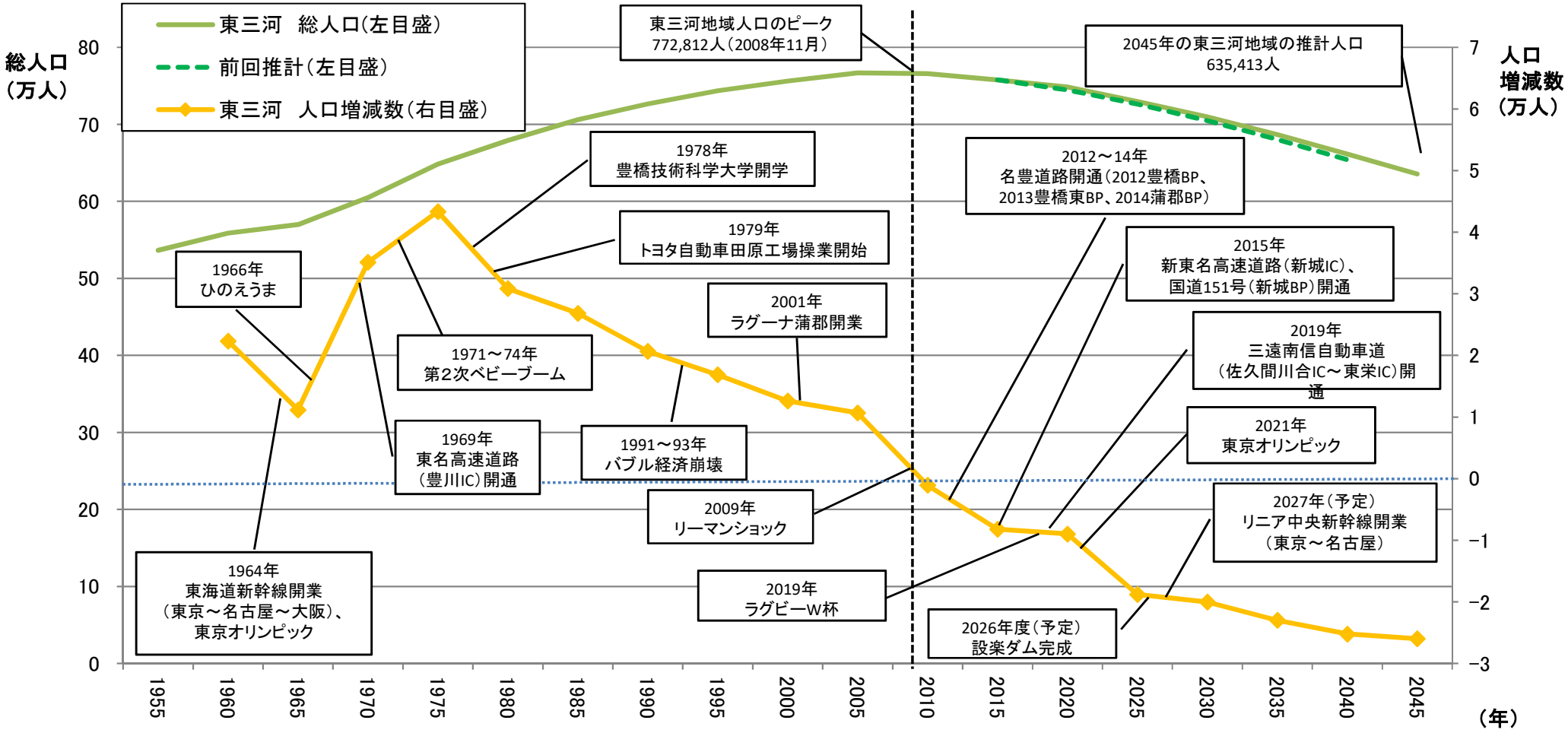
（参考９）３大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）・・・・・・・・・・・・・・㊶

（参考10）東京都の転入転出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・㊷

資料中、端数処理の関係で合計等が合わない場合がある。

（1）－①　東三河地域の総人口の推移

- 東三河の人口は、高度経済成長期の後半（1965年～1975年）に大きく増加し、その後も増加を続けたが、2008年11月の約773千人をピークに減少に転じている。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計（2018年3月公表）によれば、2045年の東三河の人口はピーク時から約137千人減少し、約635千人（減少率約18%）となる。
- なお、2040年の人口は約661千人であり、前回推計値（約654千人。2013年3月公表）より、約8千人多くなっている。

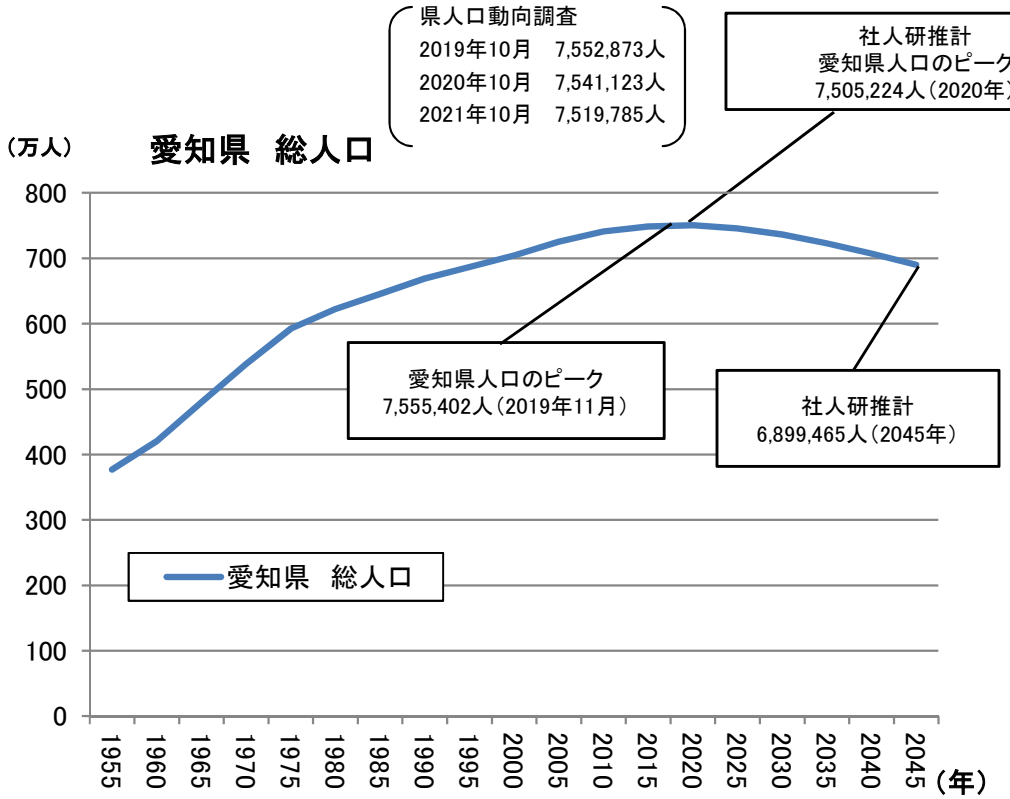


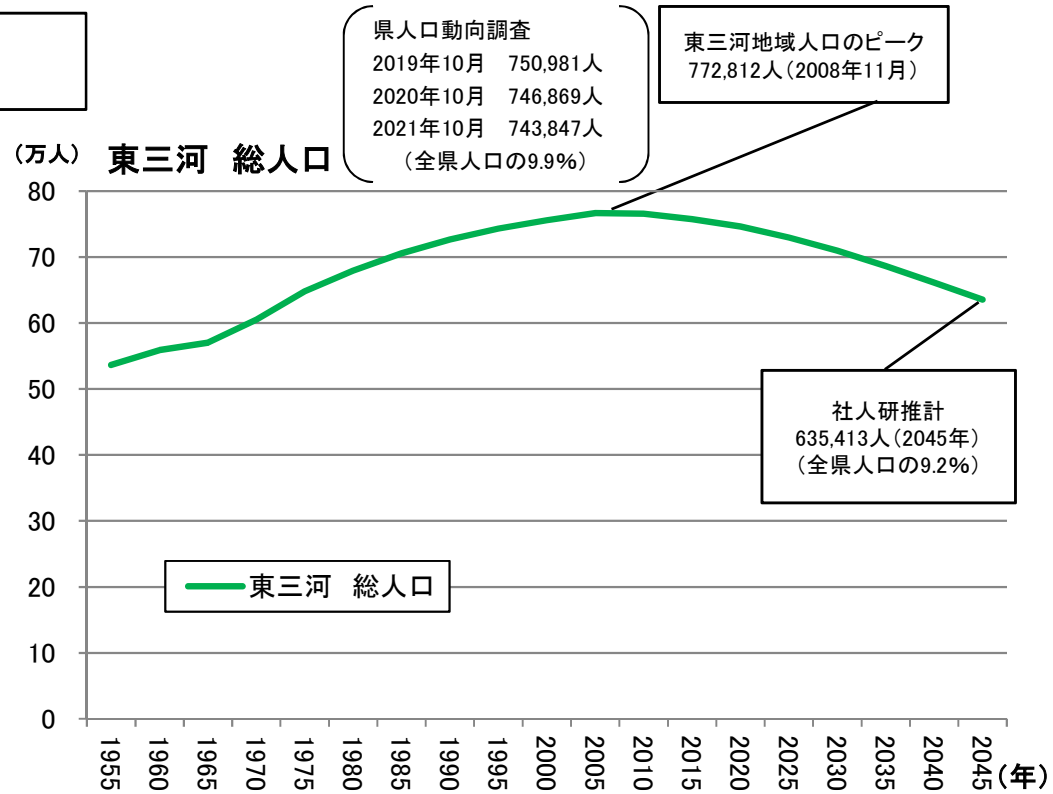
※2021年以降は推計値（国立社会保障・人口問題研究所推計）

出典：愛知県統計課「愛知県統計年鑑」（1975年まで）
総務省「国勢調査」（1980年から2020年まで）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2021年以降。2018.3推計）

（1）－②　東三河地域の総人口の推移（愛知県全体との比較）

- 愛知県人口動向調査結果（2020年年報）によれば、県全体の人口は1956年の調査開始以来、初めて年間増減数が減少に転じた。各月１日時点の人口では2019年11月の755万5402人がピークとなった。国立社会保障・人口問題研究所は、2020年に約751万人となりピークを迎えると推計していた。なお、2020年10月1日時点の人口は社人研推計を上回る約754万人となっている。
- 東三河地域は、2008年の約773千人をピークに県内で先行して人口の減少局面を迎えており、2021年10月1日時点の人口は約744千人（県人口に占める割合：9.9%）となっている。



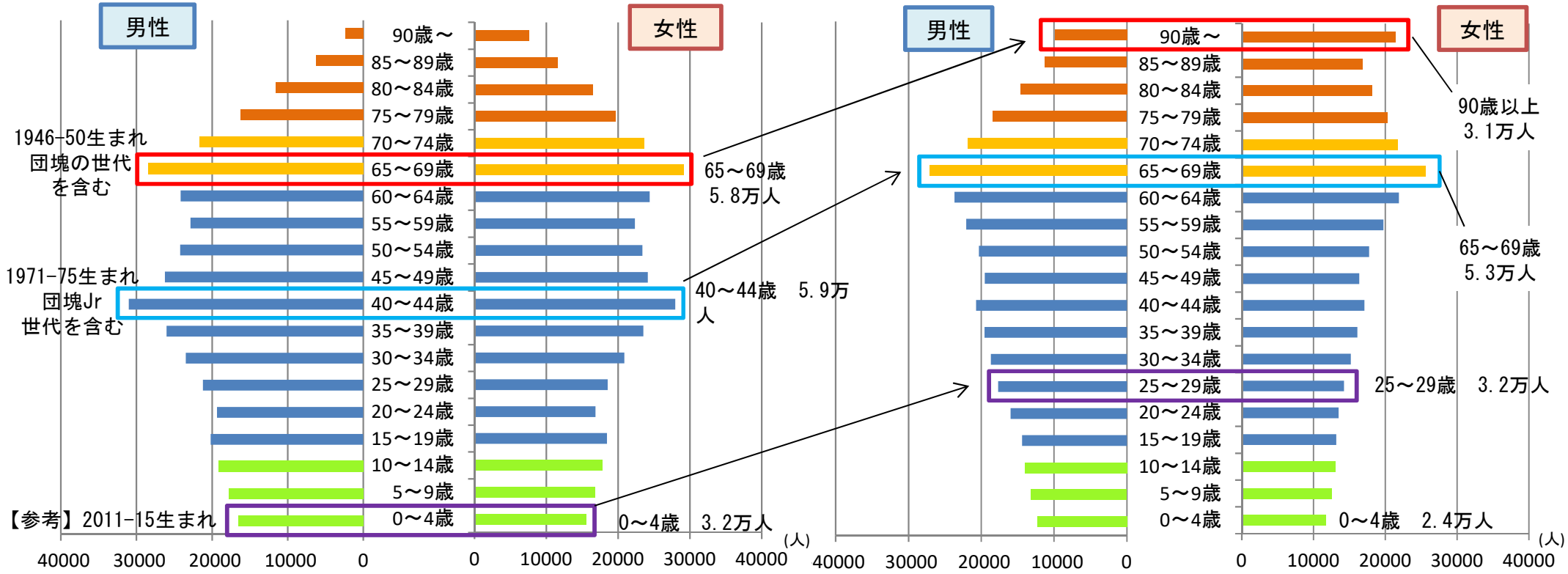


出典：愛知県統計課「愛知県統計年鑑」（1975年まで）、総務省「国勢調査」（1980年から2020年まで）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2021年以降。2018.3推計）
愛知県人口動向調査結果

（1）－③　東三河地域の総人口の推移（人口ピラミッド、出生数）

- 東三河地域の人口ピラミッドは、2040年には、団塊世代及び団塊ジュニア世代が高齢者となり、いわゆる「棺桶型」になる。
- 東三河地域の出生数は、2004年から2015年の12年間は年間6千人台であったが、2016年から2020年の5年間は5千人台となった。4千人台が目前に迫っており減少スピードが加速している。

2015年の総人口　757,453人（全県の10.1%）　　2040年の総人口　661,410人（全県の9.4%）



年	1948（S23）	…	1971（S46）	1972（S47）	1973（S48）	1974（S49）	1975（S50）	…	2008（H20）	2009（H21）	2010（H22）	2011（H23）	2012（H24）	2013（H25）	2014（H26）	2015（H27）	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）
東三河の出生数（人）	17,993	…	12,359	12,459	12,649	12,205	11,373	…	6,828	6,815	6,605	6,715	6,548	6,439	6,053	6,138	5,956	5,557	5,589	5,041	5,017

団塊の世代（1947～49年）　団塊ジュニア世代（1971～74年）

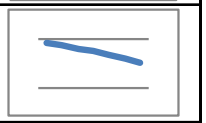
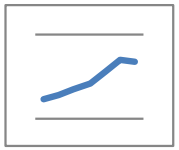
県全体の出生数に占める東三河の割合は、2008年は9.6%　→　2020年は9.0%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018.3推計）、愛知県人口動態統計（2021.7）

(2)-① 東三河地域の人口動態(日本人住民・外国人住民別)

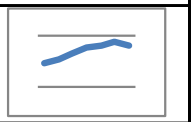
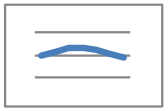
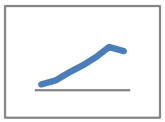
- 東三河地域の日本人住民の減少率は拡大傾向にある。
- 外国人住民の増加率は拡大してきたが、2021年1月時点の人数は2020年に比べ574人減少し31,423人となり、1.79%の減少率となった。
- 2021年1月1日時点における外国人住民の比率は4.15%となり、愛知県3.53%(全国2位)、東京都3.95%(全国1位)を上回る。

2015～2021年の総人口の推移(東三河地域、愛知県)

東三河	2015.1.1	2016.1.1	2017.1.1	2018.1.1	2019.1.1	2020.1.1	2021.1.1	傾向
総人口	769,847	767,680	765,792	763,962	762,672	761,310	756,600	
(増減率)	−0.31%	−0.28%	−0.25%	−0.24%	−0.17%	−0.18%	−0.62%	
うち日本人	747,127	744,181	741,048	737,439	733,694	729,313	725,177	
(増減率)	−0.30%	−0.39%	−0.42%	−0.49%	−0.51%	−0.60%	−0.57%	
うち外国人	22,720	23,499	24,744	26,523	28,978	31,997	31,423	
(増減率)	−0.60%	3.43%	5.30%	7.19%	9.26%	10.42%	−1.79%	
(総人口に占める割合)	2.95%	3.06%	3.23%	3.47%	3.80%	4.20%	4.15%	

東三河地域
人口のピーク
772,812人
(2008年11月)

【社人研の推計】
2020年 746,181人
2025年 729,645人
2030年 709,623人
2035年 686,632人
2040年 661,410人
2045年 635,413人

愛知県	2015.1.1	2016.1.1	2017.1.1	2018.1.1	2019.1.1	2020.1.1	2021.1.1	傾向
総人口	7,489,946	7,509,636	7,532,231	7,551,840	7,565,309	7,575,530	7,558,872	
(増減率)	0.15%	0.26%	0.30%	0.26%	0.18%	0.14%	−0.22%	
うち日本人	7,297,292	7,307,924	7,315,013	7,316,520	7,311,801	7,301,322	7,291,910	
(増減率)	0.11%	0.15%	0.10%	0.02%	−0.06%	−0.14%	−0.13%	
うち外国人	192,654	201,712	217,218	235,320	253,508	274,208	266,962	
(増減率)	1.58%	4.70%	7.69%	8.33%	7.73%	8.17%	−2.64%	
(総人口に占める割合)	2.57%	2.69%	2.88%	3.12%	3.35%	3.62%	3.53%	

愛知県の人口
7,519,785人
(2021年10月)

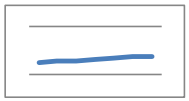
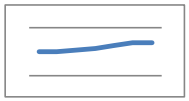
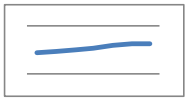
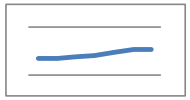
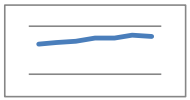
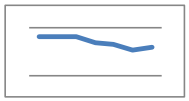
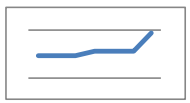
【社人研の推計】
2020年 7,505,224人
2025年 7,455,615人
2030年 7,359,302人
2035年 7,227,958人
2040年 7,070,766人
2045年 6,899,465人

出典:総務省「住民基本台帳に基づく、人口、人口動態及び世帯数調査」。総人口の単位は人。増減率は、前年同時期に比べた増加率、%。

（2）－②　東三河8市町村別の人口動態（外国人住民）

- 2015年以降の外国人住民の増減率を市町村別に見ると、5市及び豊根村は増加傾向にあり、設楽町及び東栄町は減少傾向にある。2021年は、5市及び東栄町で外国人住民が前年より減少している。豊根村の増加要因は世帯規模の大きな家族が転入したことによるもの。
- 2021年1月1日時点における外国人住民の比率は、豊橋市（5.00%）、蒲郡市（4.03%）、豊川市（3.64%）の順で高く、愛知県全体（3.53%）を上回る。

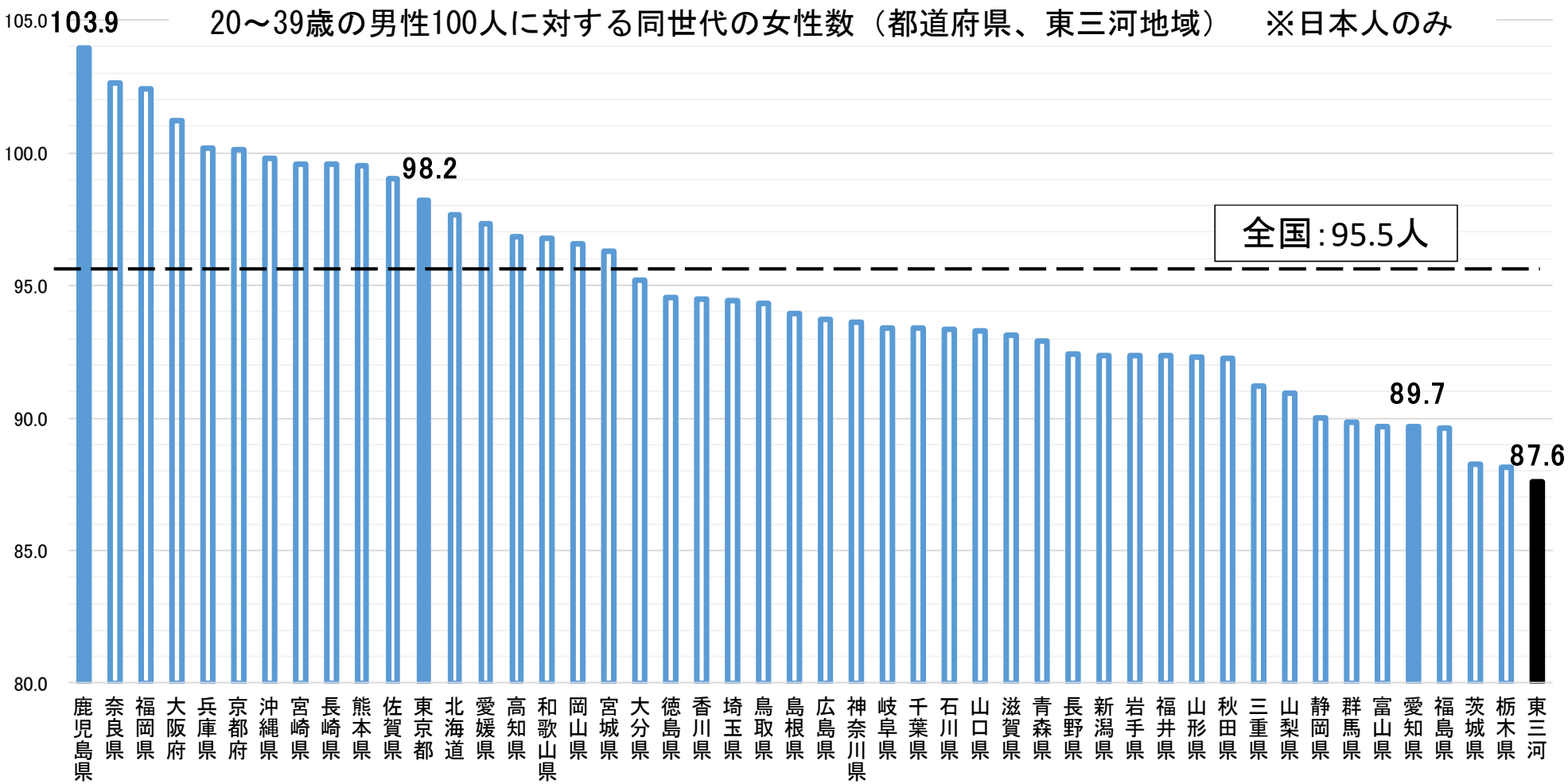
2015～2021年の総人口の推移（東三河８市町村）

		2015.1.1	2016.1.1	2017.1.1	2018.1.1	2019.1.1	2020.1.1	2021.1.1	傾向	2015→2021増減率
豊橋市	外国人	13,621	14,079	14,738	15,804	17,219	19,152	18,759		37.72%
	（増減率）	−1.27%	3.36%	4.68%	7.23%	8.95%	11.23%	−2.05%		
	（総人口に占める割合）	3.59%	3.72%	3.90%	4.19%	4.56%	5.07%	5.00%		
豊川市	外国人	4,866	4,953	5,269	5,635	6,196	6,817	6,796		39.66%
	（増減率）	−0.41%	1.79%	6.38%	6.95%	9.96%	10.02%	−0.31%		
	（総人口に占める割合）	2.63%	2.67%	2.84%	3.03%	3.32%	3.65%	3.64%		
蒲郡市	外国人	2,199	2,326	2,530	2,696	3,033	3,251	3,209		45.93%
	（増減率）	5.62%	5.78%	8.77%	6.56%	12.50%	7.19%	−1.29%		
	（総人口に占める割合）	2.69%	2.86%	3.13%	3.35%	3.77%	4.05%	4.03%		
新城市	外国人	668	694	731	782	934	1,058	1,027		53.74%
	（増減率）	−6.44%	3.89%	5.33%	6.98%	19.44%	13.28%	−2.93%		
	（総人口に占める割合）	1.36%	1.43%	1.52%	1.65%	2.00%	2.30%	2.27%		
田原市	外国人	1,283	1,367	1,404	1,538	1,528	1,660	1,567		22.14%
	（増減率）	0.31%	6.55%	2.71%	9.54%	−0.65%	8.64%	−5.60%		
	（総人口に占める割合）	1.98%	2.13%	2.21%	2.44%	2.45%	2.68%	2.57%		
設楽町	外国人	40	40	41	34	33	26	29		−27.50%
	（増減率）	−29.82%	0.00%	2.50%	−17.07%	−2.94%	−21.21%	11.54%		
	（総人口に占める割合）	0.74%	0.76%	0.80%	0.69%	0.68%	0.55%	0.63%		
東栄町	外国人	34	31	22	23	24	22	17		−50.00%
	（増減率）	−10.53%	−8.82%	−29.03%	4.55%	4.35%	−8.33%	−22.73%		
	（総人口に占める割合）	0.93%	0.88%	0.64%	0.70%	0.75%	0.70%	0.56%		
豊根村	外国人	9	9	9	11	11	11	19		111.11%
	（増減率）	80.00%	0.00%	0.00%	22.22%	0.00%	0.00%	72.73%		
	（総人口に占める割合）	0.72%	0.76%	0.76%	0.95%	0.98%	1.01%	1.80%		

出典：総務省「住民基本台帳に基づく、人口、人口動態及び世帯数調査」。外国人の単位は人。増減率は、前年同時期に比べた増加率、%。

（3） 東三河地域の20～39歳の男性人口に対する女性人口（都道府県との比較）

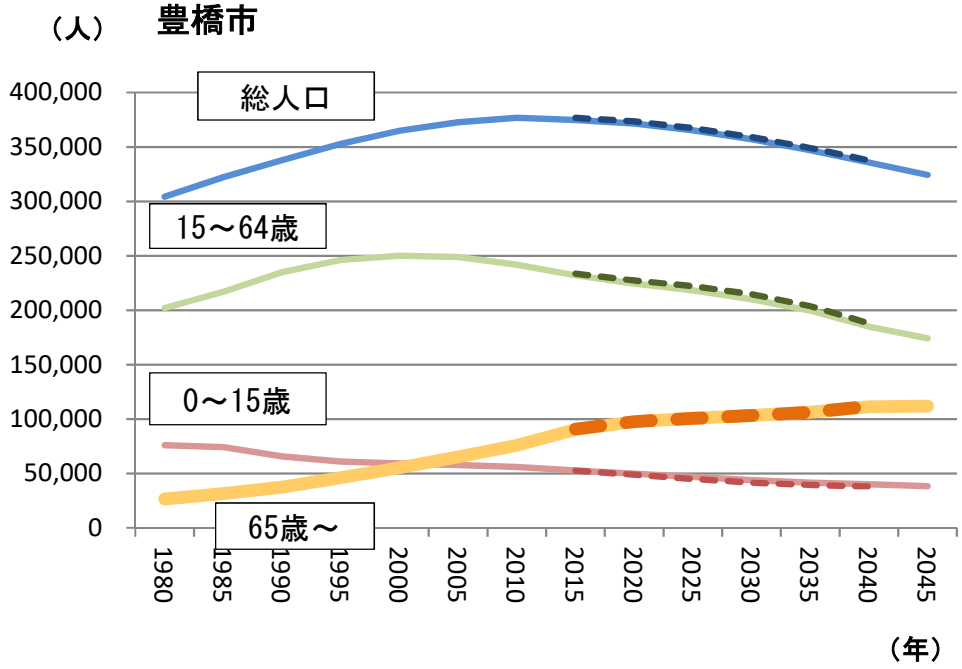
- 20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数を都道府県別にみると、愛知県は89.7人であり全国で4番目に少ない。
- 東三河地域は87.6人（女性69,609人／男性79,472人≒0.876であり、愛知県より2.1人少ない。

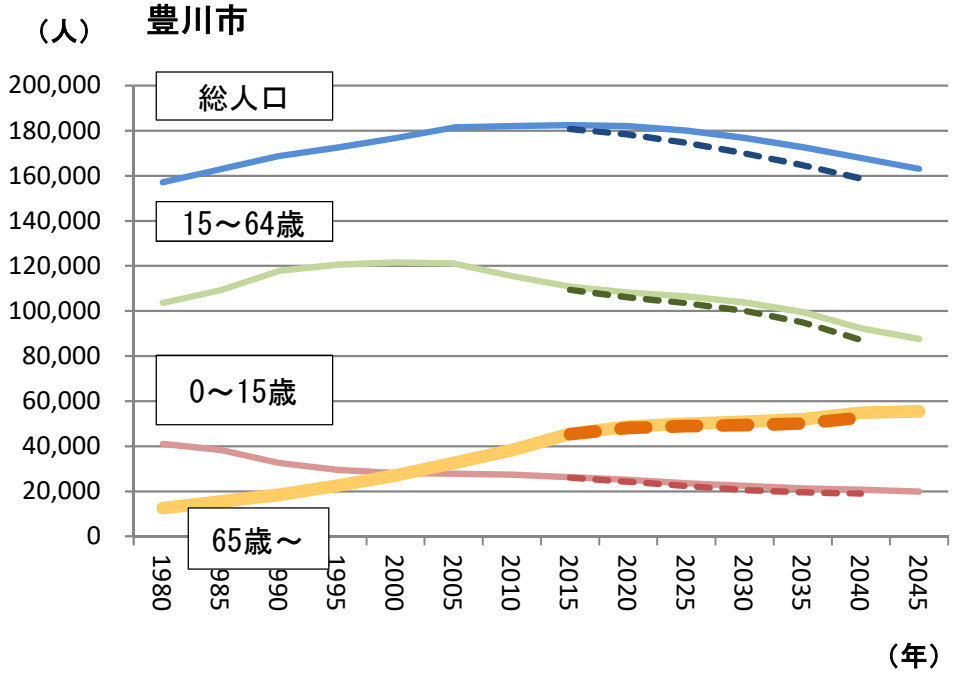


出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）（日本人住民）」（2021年1月1日現在）

（4）－①　東三河8市町村別　年齢3区分別人口の推移①

- 0～14歳人口（年少人口）は、概ね1980年代には減少に転じ、豊橋市、豊川市では2000年頃、その他の市部では1995年頃、山間部では1980年頃に老年人口を下回った。
- 15～64歳人口（生産年齢人口）は、豊橋市、豊川市、田原市においては2000年頃まで緩やかな増加を続けたが、その後減少となっている。その他の市部では、1995年頃までは横ばいであったが、その後減少に転じている。山間部は一貫して減少している。
- 65歳以上人口（老年人口）は、市部において増加が続いているが、山間部では2010年頃から減少に転じている。
- 2018年3月の社人研の推計においては、豊川市、蒲郡市及び東栄町では、2040年時点の推計人口が前回2013年3月の推計値を上回った。



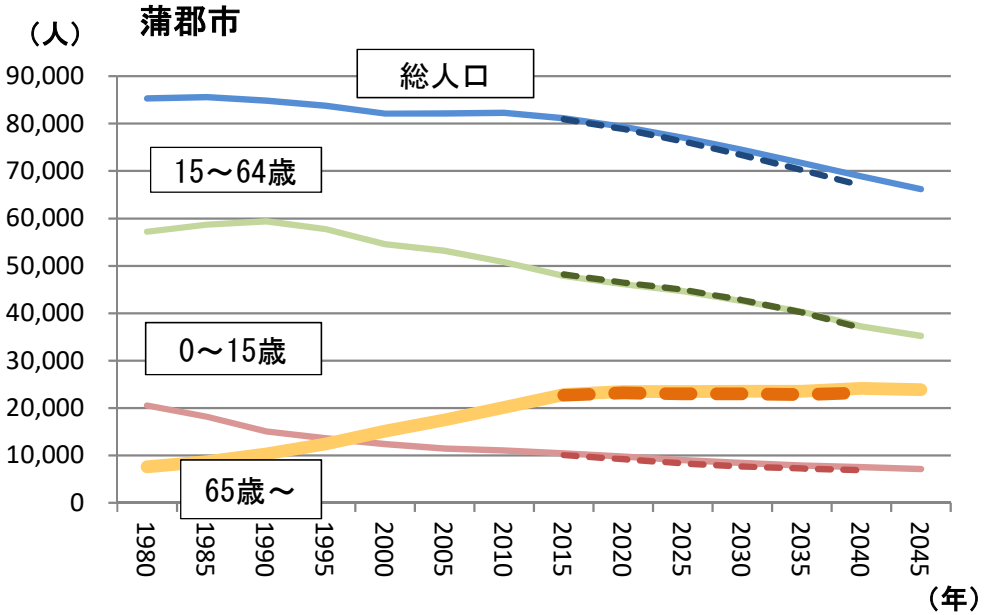


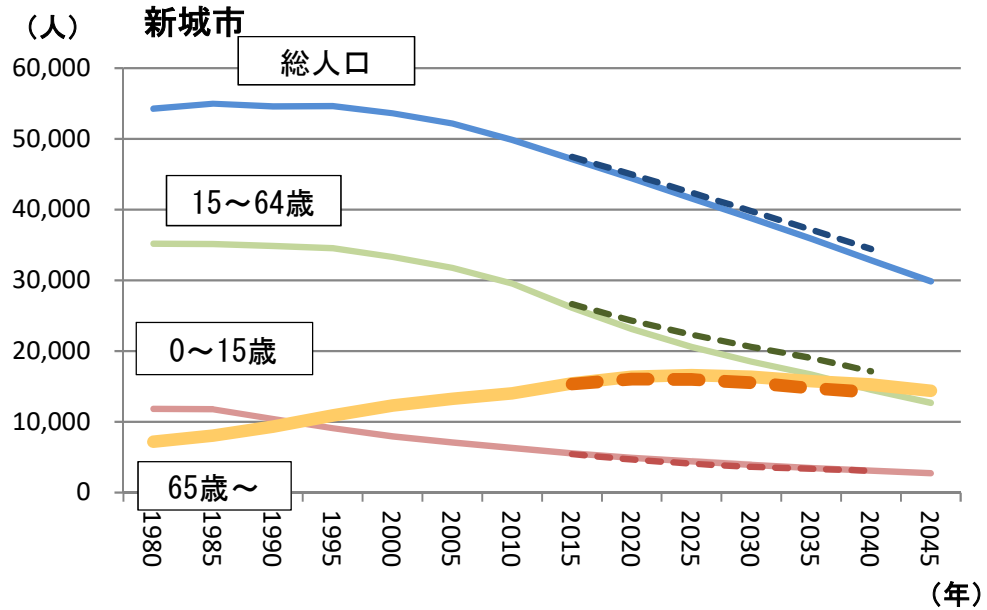
総人口	前回推計（総人口）
15歳未満	前回推計（15歳未満）
15～64歳	前回推計（15～64歳）
65歳以上	前回推計（65歳以上）

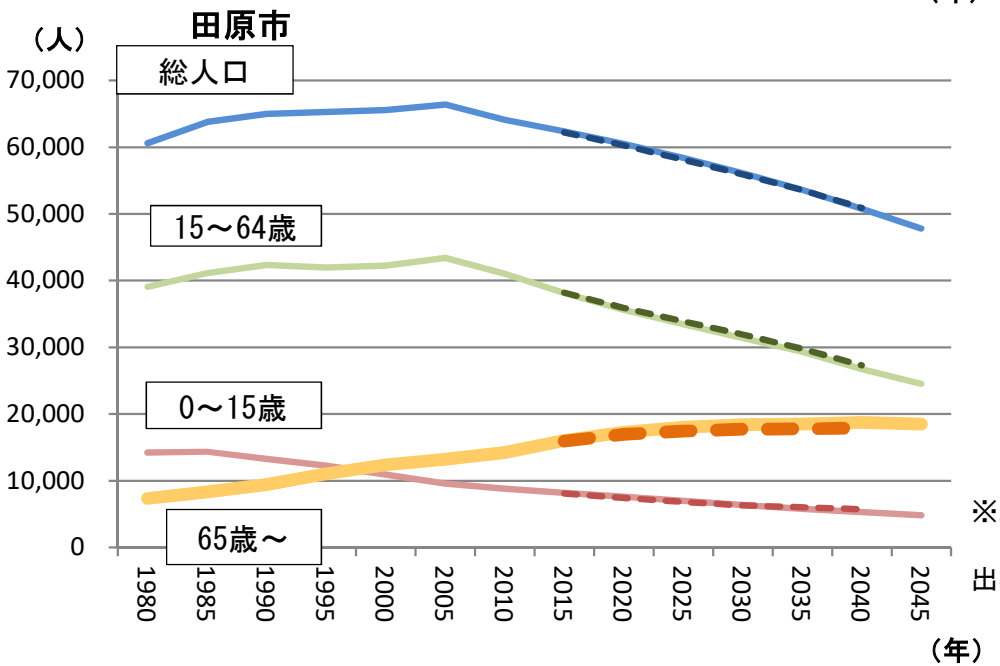
※2020年以降は推計値（国立社会保障・人口問題研究所推計）

出典：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018.3推計）（2013.3推計）

（4）ー②　東三河8市町村別　年齢3区分別人口の推移②





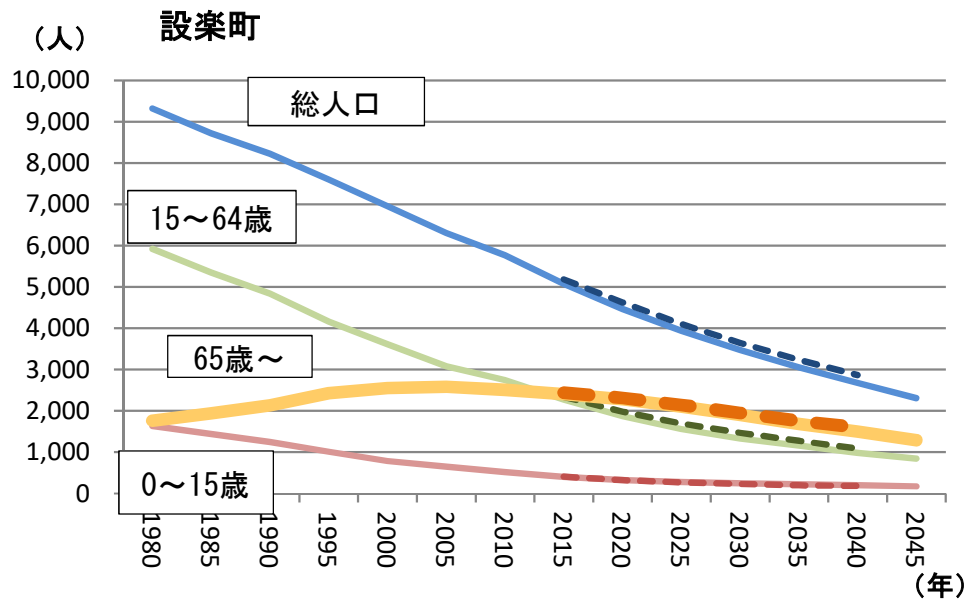


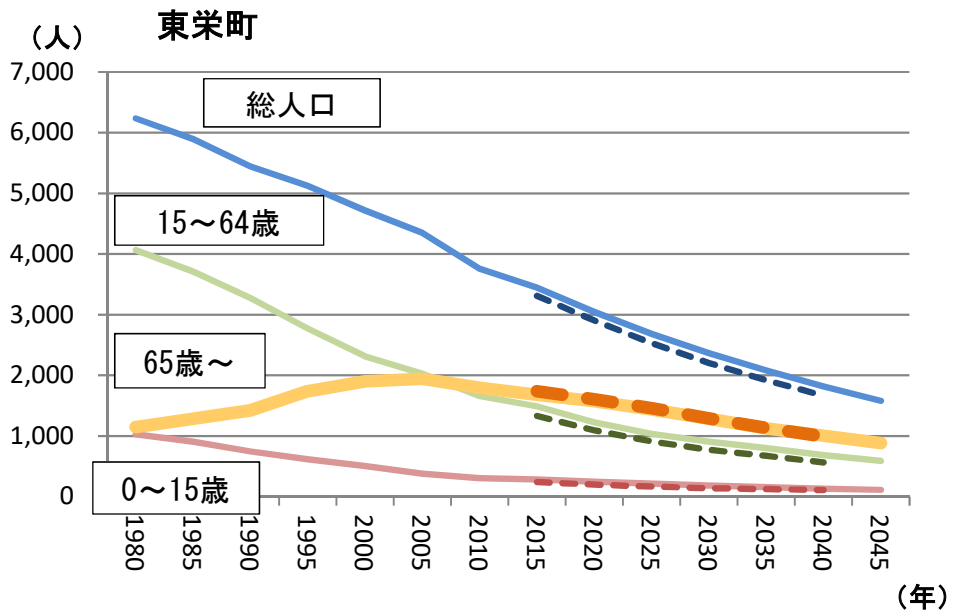
総人口	前回推計（総人口）
15歳未満	前回推計（15歳未満）
15～64歳	前回推計（15～64歳）
65歳以上	前回推計（65歳以上）

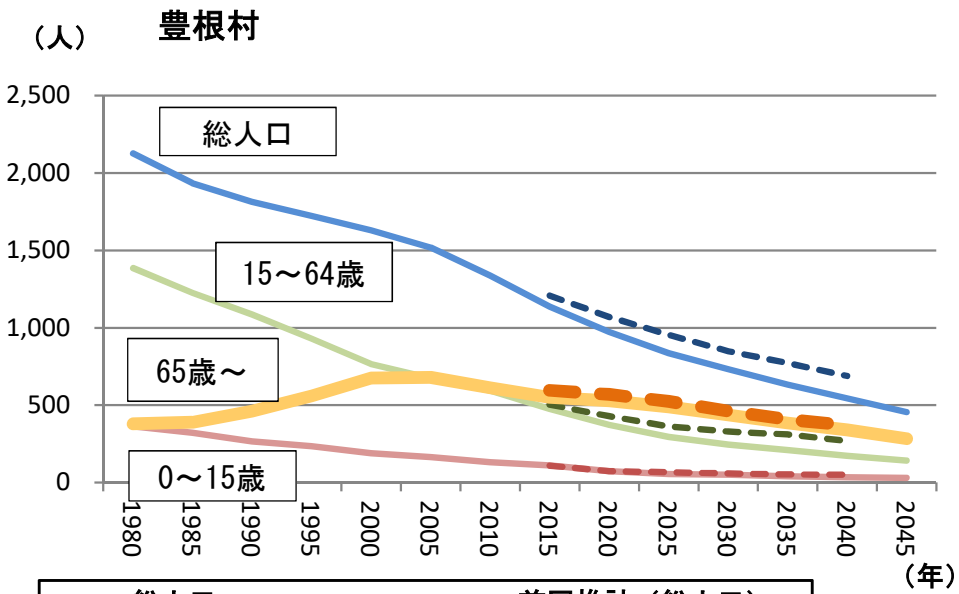
※2020年以降は推計値（国立社会保障・人口問題研究所推計）

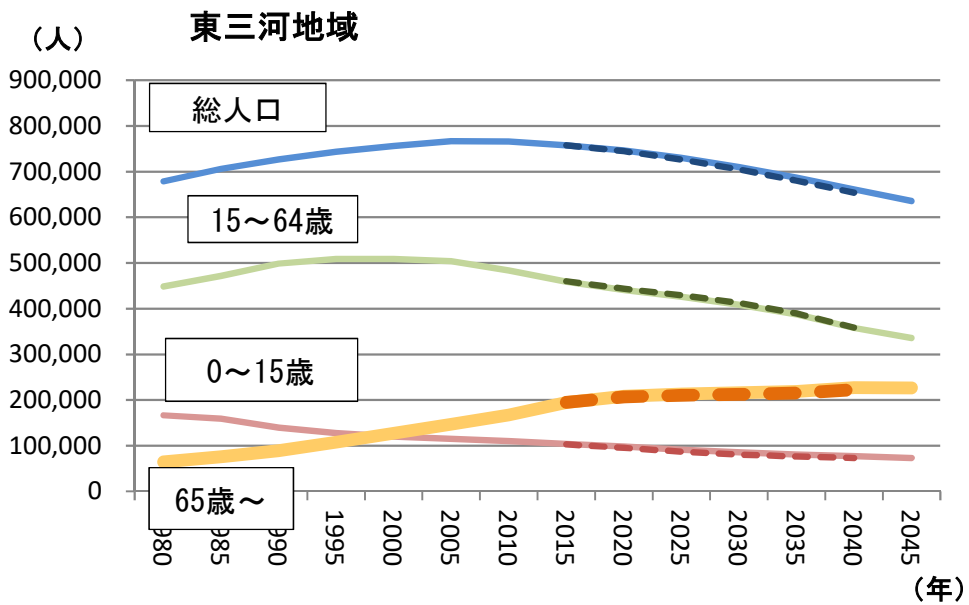
出典：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018.3推計）（2013.3推計）

（4）ー③　東三河8市町村別　年齢3区分別人口の推移③









総人口	前回推計（総人口）
15歳未満	前回推計（15歳未満）
15～64歳	前回推計（15～64歳）
65歳以上	前回推計（65歳以上）

※2020年以降は推計値（国立社会保障・人口問題研究所推計）

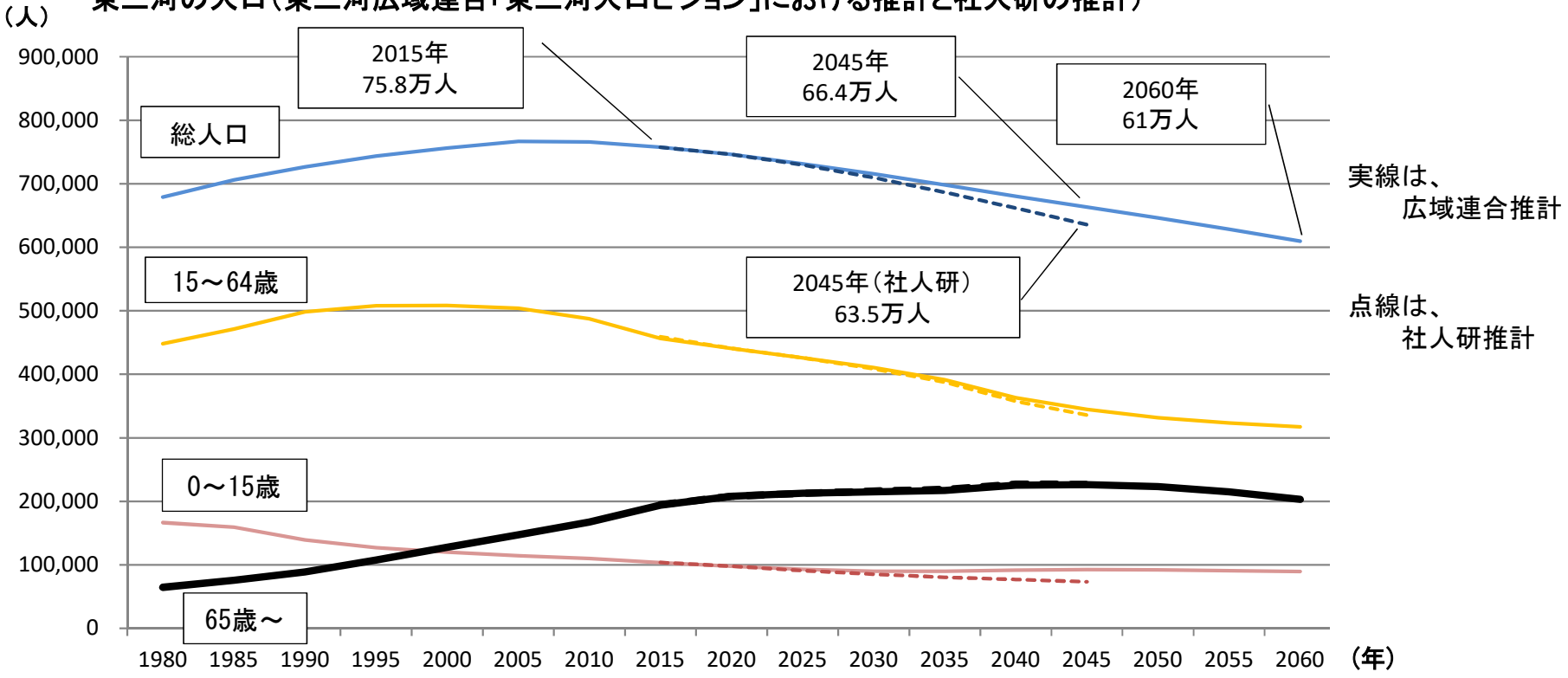
出典：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018.3推計）（2013.3推計）

（4）ー④　東三河8市町村別　年齢3区分別人口の推移④

【参考】東三河広域連合「東三河創生戦略　東三河人口ビジョン」における人口の将来展望

「構成市町村及び広域連合が、地方創生を推進し、出生率を向上させ、転出超過を改善していくことにより、2060年における東三河の人口61万人を目標人口とする。」

東三河の人口（東三河広域連合「東三河人口ビジョン」における推計と社人研の推計）

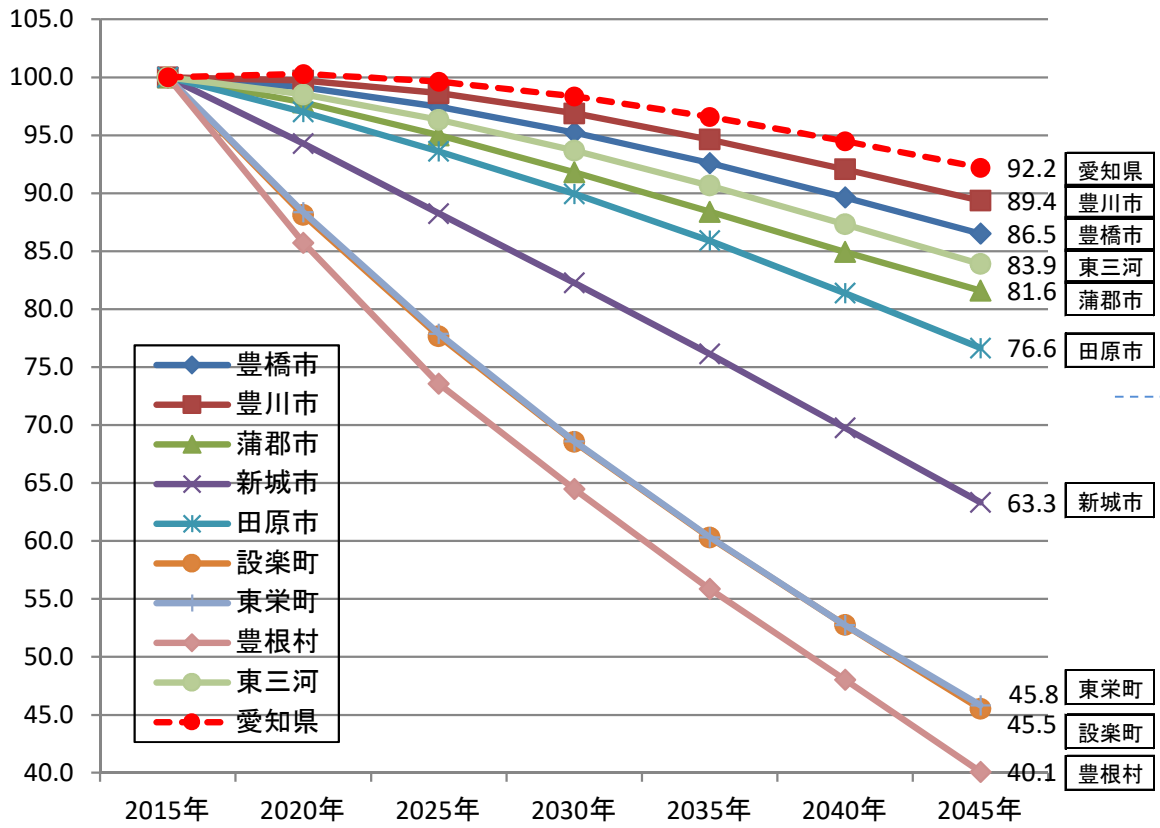


出典：総務省「国勢調査」
東三河広域連合「東三河創生戦略　東三河人口ビジョン」（2020.1）」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018.3推計）

（5）－①　東三河8市町村別　人口増減率・高齢化率の推移①

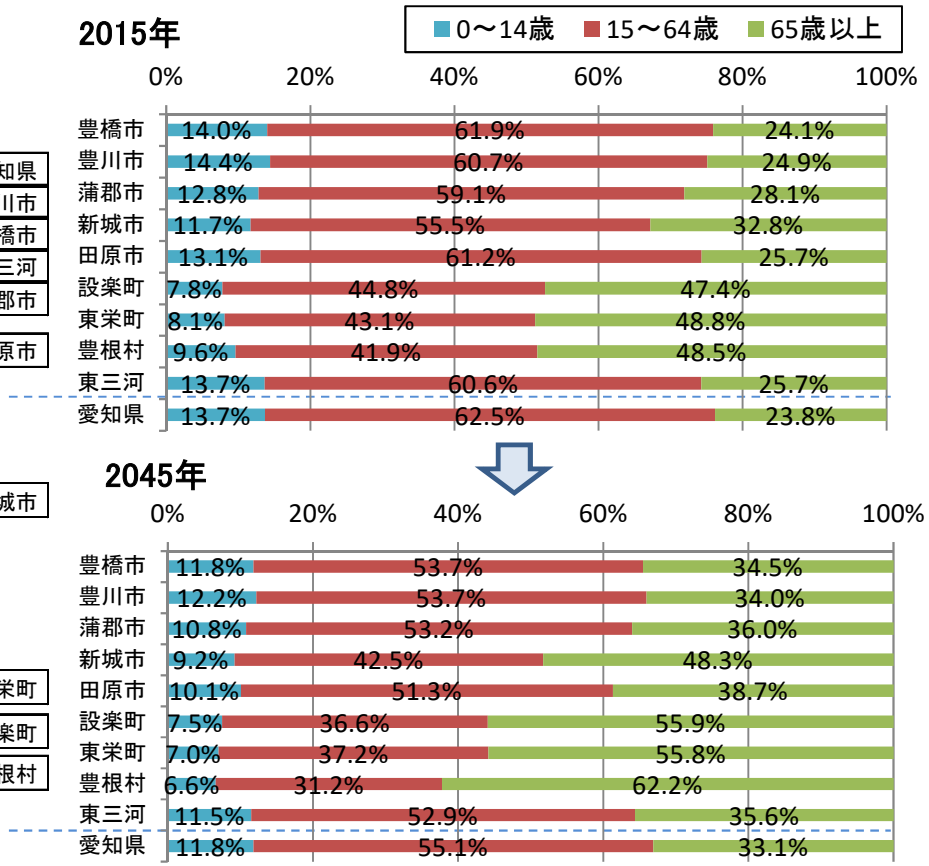
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計から、市町村別に2045年までの人口増減率をみると、最も人口を維持できるのが豊川市、次いで豊橋市となっており、一方、山間部では減少幅が大きくなっている。
- 年齢3区分別人口割合を見ると、2015年時点で高齢化率（65歳以上人口割合）が高いのは山間部（47.4～48.8%）、最も低いのが豊橋市（24.1%）であるが、2045年時点の高齢化率は、山間部で55.8%～62.2%、最も低い豊川市で34.0%と見込まれており、東三河地域全体では9.9ポイントの上昇となっている。

市町村別の人口増減（2015年を100とした場合）



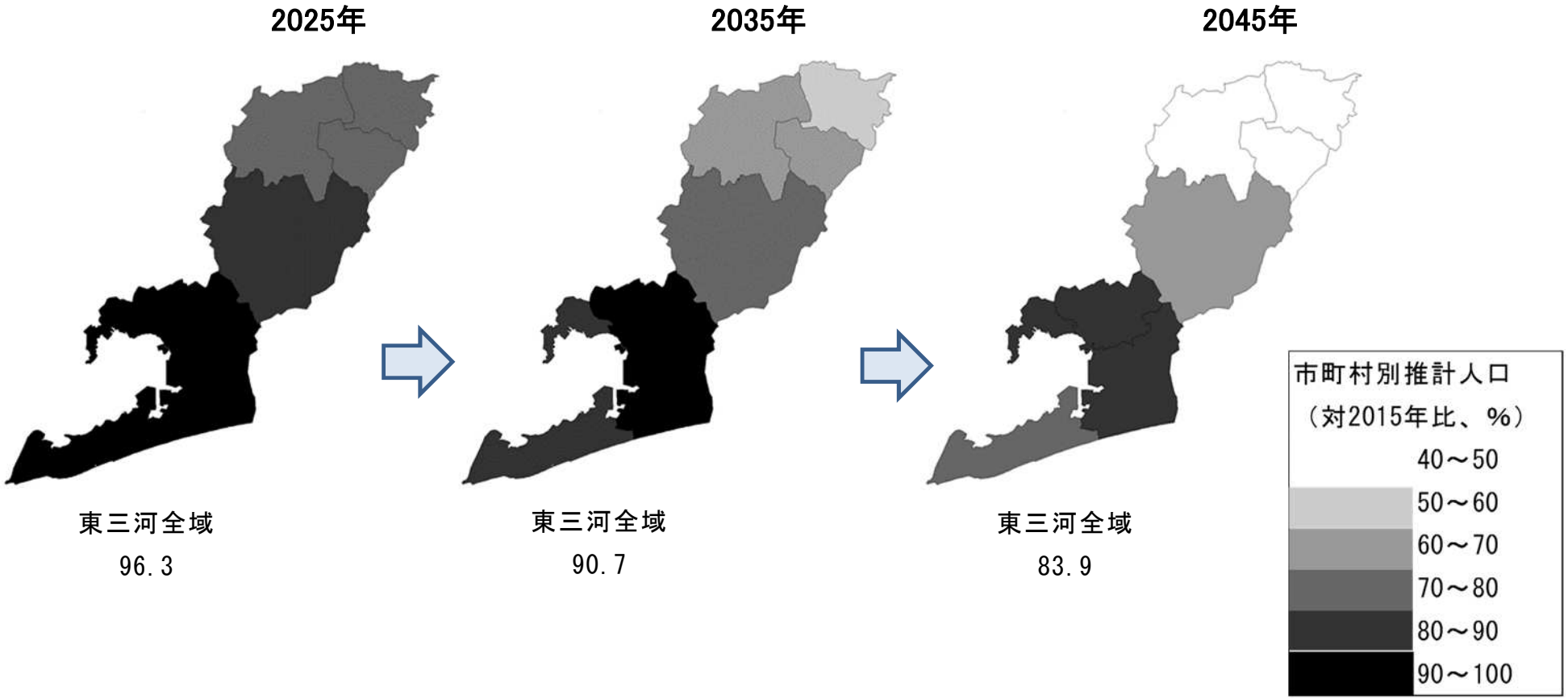
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018.3推計）

東三河8市町村別　年齢3区分別人口割合



（5）ー②　東三河8市町村別　人口増減率・高齢化率の推移②

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2015年と比べ、2035年以降に新城市や山間部、2045年以降は田原市において、人口減少が急速に進んでいくことが見込まれている。
- 一方、豊橋市、豊川市、蒲郡市では、これに比べ、人口減少が緩やかに進んでいくことが見込まれている。
- 東三河地域全体では、2015年比で2025年は96.3、2035年は90.7、2045年は83.9と推計される。



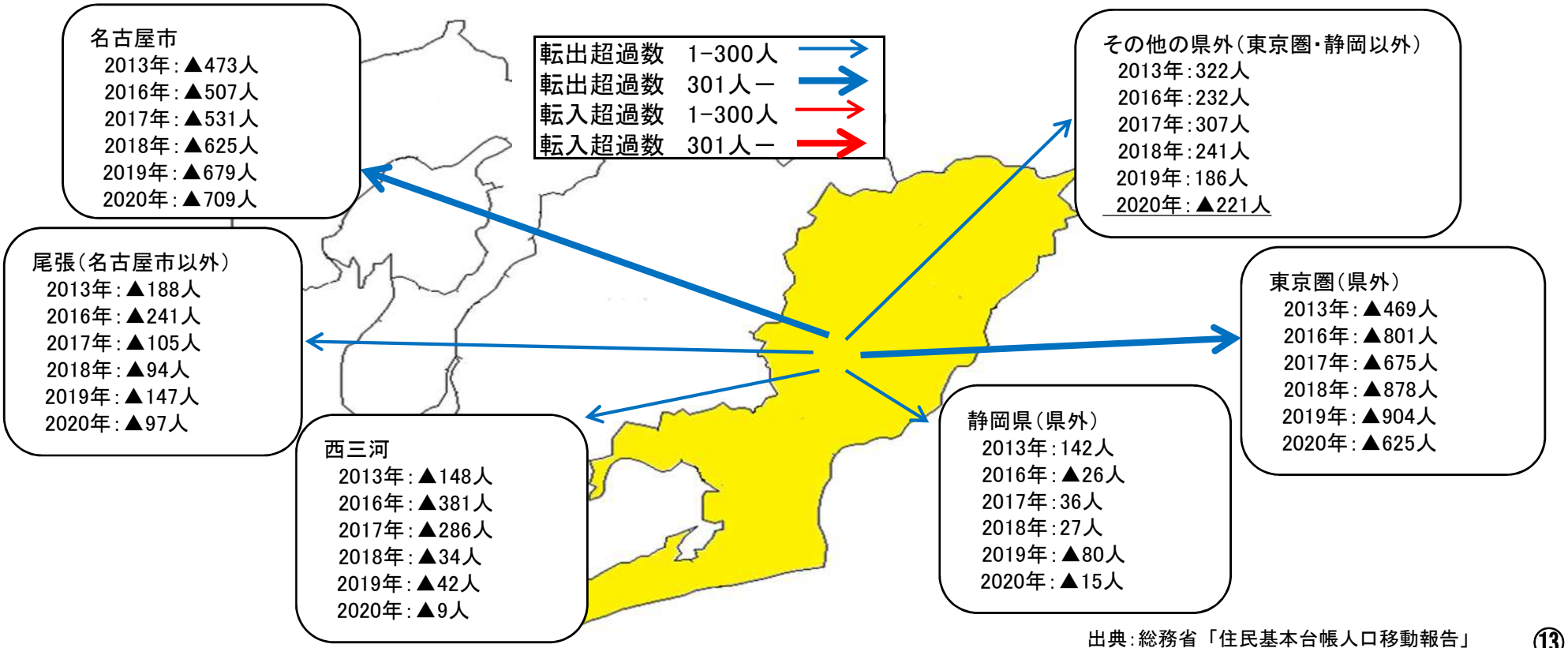
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018.3推計）

（6）－①　東三河地域の転入転出の状況【東三河全体】

- 2020年における東三河地域の転出入は、1,676人の転出超過となっている。
- 東京圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）や名古屋市への転出超過数が多い。2020年は、東京圏・静岡県以外の県外に対しても転出超過となっている。

東三河における転出入の状況（2013年～2020年）　※日本人のみ

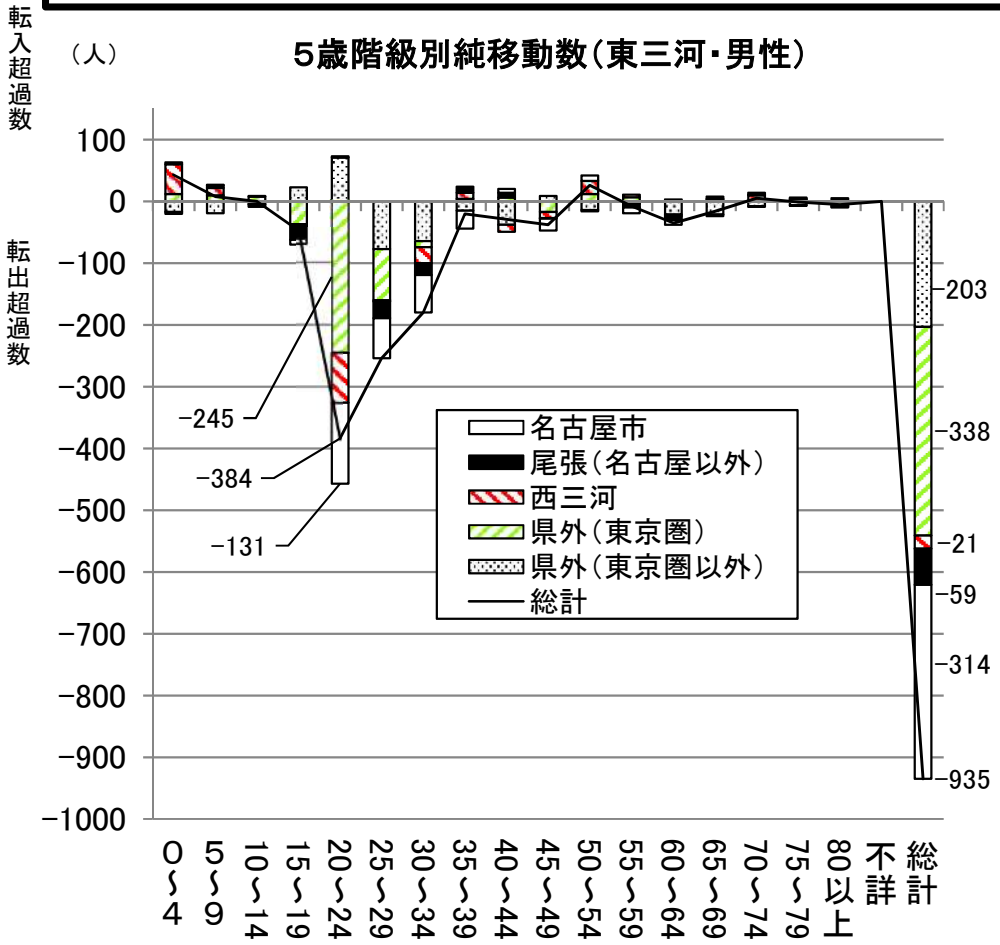
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
転出超過数（県内）	▲809人	▲840人	▲1,298人	▲1,129人	▲922人	▲753人	▲868人	▲815人
転出超過数（県外）	▲5人	▲364人	▲264人	▲595人	▲332人	▲610人	▲798人	▲861人
転出超過数（総計）	▲814人	▲1,204人	▲1,562人	▲1,724人	▲1,254人	▲1,363人	▲1,666人	▲1676人
【参考】東京圏への転出超過数	▲469人	（未集計）	（未集計）	▲801人	▲675人	▲878人	▲904人	▲625人

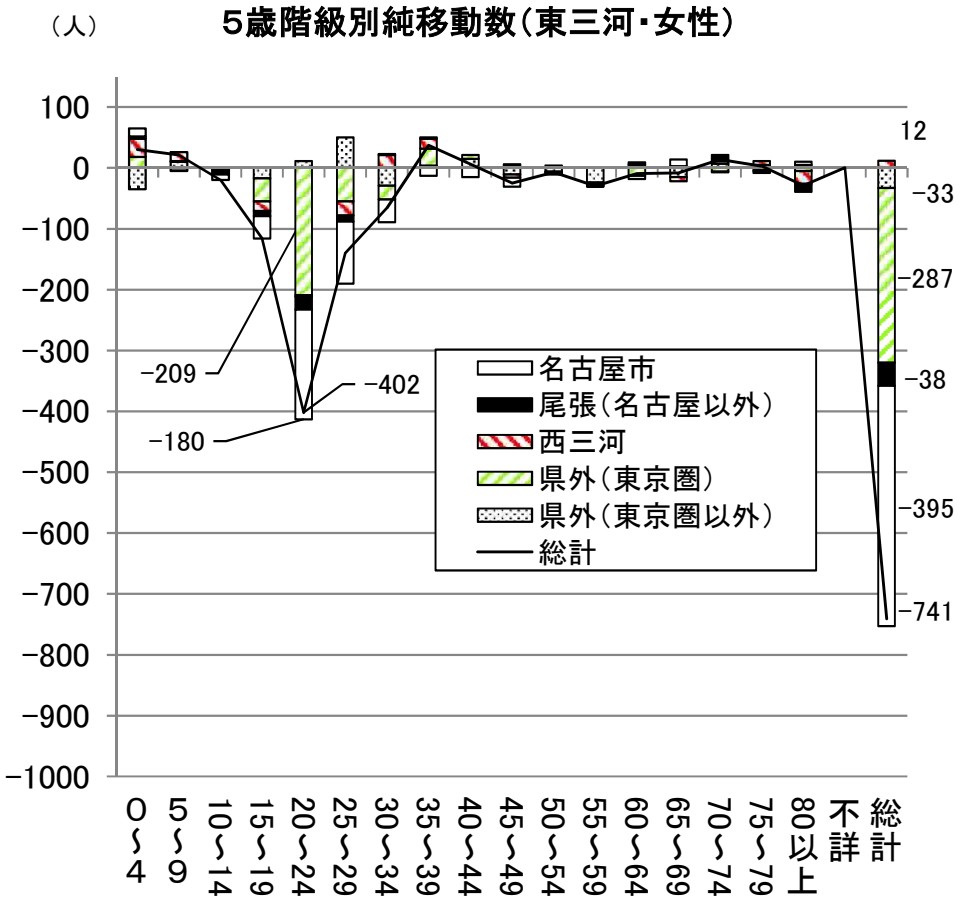


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（6）－②　東三河地域の転入転出の状況（男女別・年齢階級別）【東三河全体】

- 2020年の日本人の転出入の状況を男女で比べると、男性は935人の転出超過、女性は741人の転出超過となっている。
- 地域別に見ると、男性は東京圏（338人）、名古屋市（314人）の順で、女性は名古屋市（395人）、東京圏（287人）順で転出超過が大きくなっている。男性は全ての地域に対して転出超過となっている。
- 年齢別では、男女とも、20歳代前半の若年者の転出超過数（男性384人、女性402人）が最も大きくなっており、男女とも、東京圏（男性245人、女性209人）、次いで名古屋市（男性131人、女性180人）への転出超過が大きくなっている。





※日本人のみ

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（6）－③　東三河地域の転入転出の状況【外国人含む。市町村別】（参考）

- 総務省「住民基本台帳移動報告」では、2018年の結果から、移動者数は日本人と外国人を合わせた数とされた。
- 同報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていないため、社会動態の全体を表したものではないが、参考に、東三河の市町村の結果を以下に示す。
- 東三河全体では、日本人・外国人ともに減少人数が増加している。
- 市町村別に見ると、豊川市は日本人・外国人ともに転入超過が続いており、蒲郡市及び田原市は外国人の転入超過が続いている。

東三河における転出入の状況

		2018年	2019年	2020年
豊橋市	日本人	▲ 801人	▲ 1,025人	▲ 940人
	外国人	▲ 1,133人	▲ 1,500人	▲ 893人
	計	▲ 1,934人	▲ 2,525人	▲ 1,833人
豊川市	日本人	171人	204人	288人
	外国人	536人	592人	242人
	計	707人	796人	530人
蒲郡市	日本人	44人	▲ 51人	▲ 155人
	外国人	214人	98人	17人
	計	258人	47人	▲ 138人
新城市	日本人	▲ 323人	▲ 390人	▲ 314人
	外国人	▲ 82人	▲ 126人	▲ 60人
	計	▲ 405人	▲ 516人	▲ 374人

		2018年	2019年	2020年
田原市	日本人	▲ 398人	▲ 383人	▲ 526人
	外国人	352人	434人	157人
	計	▲ 46人	51人	▲ 369人
設楽町	日本人	▲ 14人	▲ 21人	▲ 9人
	外国人	1人	▲ 4人	4人
	計	▲ 13人	▲ 25人	▲ 5人
東栄町	日本人	▲ 27人	10人	▲ 8人
	外国人	3人	7人	0人
	計	▲ 24人	17人	▲ 8人
豊根村	日本人	▲ 15人	▲ 10人	▲ 12人
	外国人	0人	0人	6人
	計	▲ 15人	▲ 10人	▲ 6人
東三河計	日本人	▲ 1,363人	▲ 1,666人	▲ 1,676人
	外国人	▲ 109人	▲ 499人	▲ 527人
	計	▲ 1,472人	▲ 2,165人	▲ 2,203人

※国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(7)ー① 転入・転出理由アンケート【集計の概要】

- 集計対象月：2020年10月から2021年9月までの1年間
- 件数：11,845件

※内訳：豊橋市 7,663件（64.7%）、豊川市 23件（0.2%）、蒲郡市 321件(2.7%）、
新城市 1,726件（14.6%）、田原市 1,966件（16.6%）、設楽町 1件（0.0%）、
東栄町 98件（0.8%）、豊根村 47件（0.4%）

＜回答の属性＞

・転入：5,426件（46%）

※内訳：男性 3,479件（64.1%）、女性 1,943件（35.8%）、性別を未回答 4件（0.1%）

・転出：6,419件（54%）

※内訳：男性 3,673件（57.2%）、女性 2,735件（42.6%）、性別を未回答 11件（0.2%）

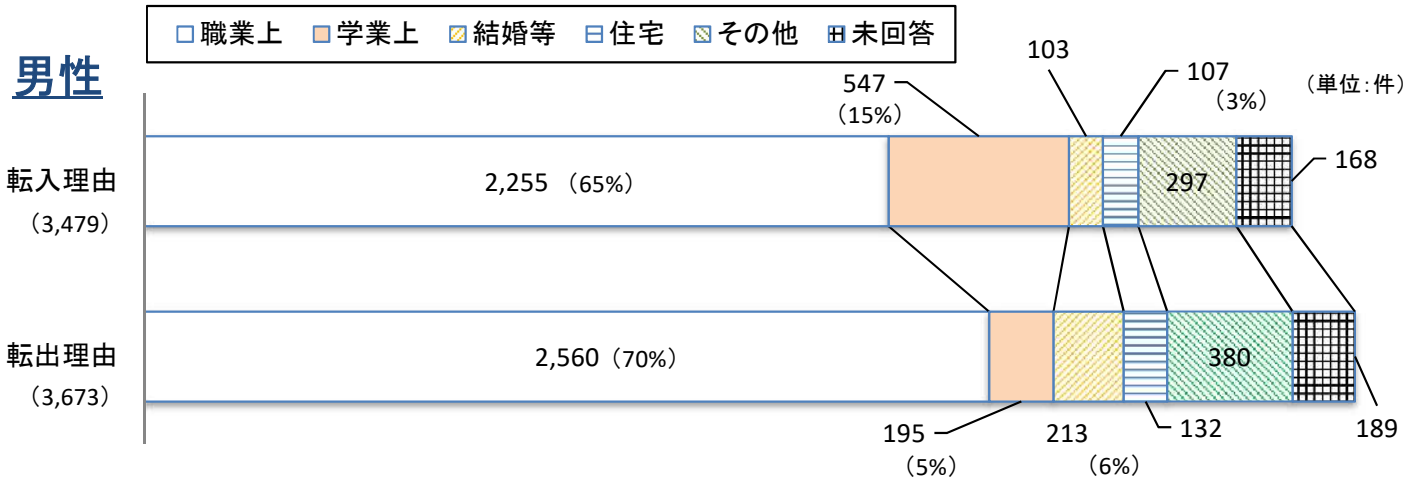
（7）－②　転入・転出理由アンケート　転入転出の主な理由【地域別】

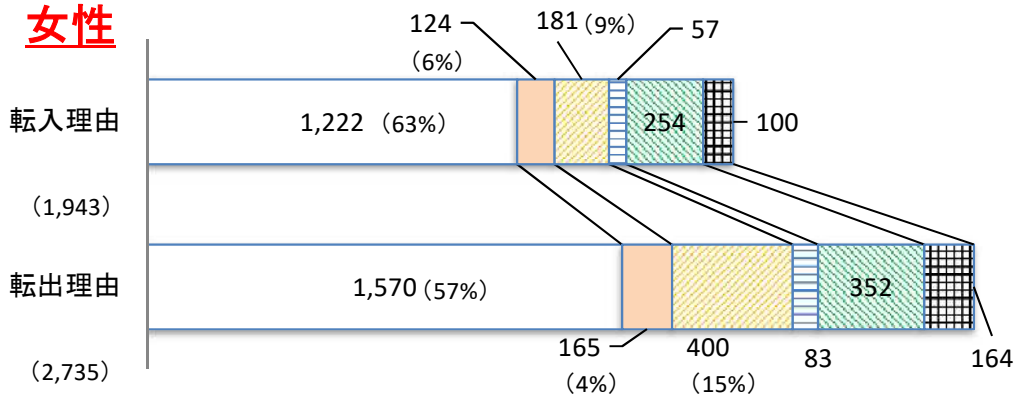
- 全ての地域において転入・転出の理由の1位は「職業上」となっており、その回答割合は、転入では57.0%（静岡県）～86.0%（海外）、転出では63.4%（静岡県）～77.9%（海外）となっている。
- 前年同期（2019年10月～2020年9月）と比較すると、「県外その他」の「「学業上」の転出が10.3ポイント減少し、転入が19.1ポイント増加している。この他、静岡県の転入理由「職業上」の21.5ポイント減少や東京圏の転入理由「学業上」の12.5ポイント増が目立っている。

	地域名	東三河地域への転入		東三河地域からの転出	
		人数	主な理由（その他除く）　※【　】は前年同期	人数	主な理由（その他除く）　※【　】は前年同期
県内	名古屋	348 （7.5%）	職業上：６５．８％　【６９．３％】 学業上：　６．６％　【結婚等：８．７％】 結婚等：　５．５％　【学業上：３．８％】	534 （10.6%）	職業上：７０．６％　【７４．１％】 学業上：　９．６％　【結婚等：７．５％】 結婚等：　６．９％　【学業上：４．５％】
県内	尾　張	316 （6.8%）	職業上：７３．１％　【６７．８％】 結婚等：　８．５％　【　８．５％】 学業上：　４．１％　【住宅：３．０％】	375 （7.4%）	職業上：６９．９％　【７３．７％】 結婚等：１２．０％　【　９．７％】 学業上：　３．２％　【　４．０％】
県内	西三河	495 （10.6%）	職業上：６８．０％　【５７．５％】 結婚等：　６．９％　【１０．３％】 住　宅：　４．０％　【　６．３％】	634 （12.6%）	職業上：６７．０％　【６９．０％】 結婚等：１５．３％　【１２．０％】 住　宅：　３．８％　【　４．９％】
県外	東京圏	421 （9.0%）	職業上：６２．５％　【７４．４％】 学業上：１６．６％　【結婚等：４．９％】 結婚等：　３．８％　【学業上：４．１％】	608 （12.1%）	職業上：７０．１％　【７６．１％】 学業上：１５．１％　【１０．３％】 結婚等：　４．６％　【　２．５％】
県外	静岡県	393 （8.4%）	職業上：５７．０％　【７８．５％】 学業上：　８．９％　【結　婚　等：８．１％】 結婚等：　７．４％　【生活環境：３．５％】	620 （12.3%）	職業上：６３．４％　【６５．８％】 結婚等：　９．０％　【１０．３％】 学業上：　４．０％　【　４．４％】
県外	その他	1,619 （34.7%）	職業上：６０．３％　【７２．２％】 学業上：２７．５％　【　８．４％】 結婚等：　２．３％　【　５．３％】	1,309 （25.9%）	職業上：７６．３％　【７０．５％】 学業上：　５．９％　【１６．２％】 結婚等：　５．２％　【　３．３％】
海外		1,066 （23.0%）	職業上：８６．０％　【９２．１％】 学業上：　５．３％　【　３．９％】 結婚等：　１．８％　【　０．３％】	965 （19.1%）	職業上：７７．９％　【６８．４％】 学業上：　６．４％　【　５．５％】 結婚等：　１．６％　【生活環境：２．０％】
合計		4,658 （100%）	職業上：６８．２％　【７７．４％】 学業上：１４．２％　【結婚等：４．７％】 結婚等：　３．９％　【学業上：４．３％】	5,045 （100%）	職業上：７２．０％　【７１．０％】 結婚等：　６．９％　【学業上：１０．２％】 学業上：　６．７％　【結婚等：　６．１％】
８市町村内		768	職業上：３９．５％　【３１．０％】 結婚等：１３．３％　【１６．９％】 住　宅：１２．８％　【生活環境：１４．１％】	1,374	職業上：３６．８％　【３５．４％】 結婚等：１９．６％　【２１．３％】 住　宅：１１．３％　【１０．２％】

（7）ー③　転入・転出理由アンケート　転入転出の主な理由【男女別】

- 転入・転出の理由を男女別で見ると、男性では、「転入」では「職業上」が65%、次いで「学業上」が15%、「住宅等」が3%となっており、「転出」では「職業上」が70%、次いで「結婚等」が6%、「学業上」が5%となっている。
- 女性では「転入」では「職業上」が63%、次いで「結婚等」が9%、「学業上」が6%となっており、「転出」では「職業上」が57%、次いで「結婚等」が15%、「学業上」が4%となっている。
- 前年同期（2019年10月～2020年9月）との比較では、【参考1】主な理由の回答割合のとおり「職業上」が男性の転入で10ポイント減少している。【参考2、3】「職業上」を理由とする転入出先の回答割合を見ると、海外からの転入の割合が男性は20ポイント減、女性は14ポイント減となっている。





【参考1】 前年同期における主な理由（上位2つ）

○男性
- 転入：職業上 75%
- 　　学業上 4%
- 転出：職業上 68%
- 　　結婚等 9%

○女性
- 転入：職業上 63%
- 　　結婚等 11%
- 転出：職業上 57%
- 　　結婚等 14%

【参考2】「職業上」を理由とする転入出先（男性）

＜転入＞		＜転出＞	
尾　張	7%（ 6%）	尾　張	6%（ 8%）
西三河	11%（ 8%）	西三河	11%（14%）
東三河	9%（ 6%）	東三河	11%（10%）
静岡県	7%（ 6%）	静岡県	10%（10%）
東京圏	8%（ 7%）	東京圏	10%（11%）
その他	37%（26%）	その他	33%（38%）
海　外	21%（41%）	海　外	19%（ 9%）

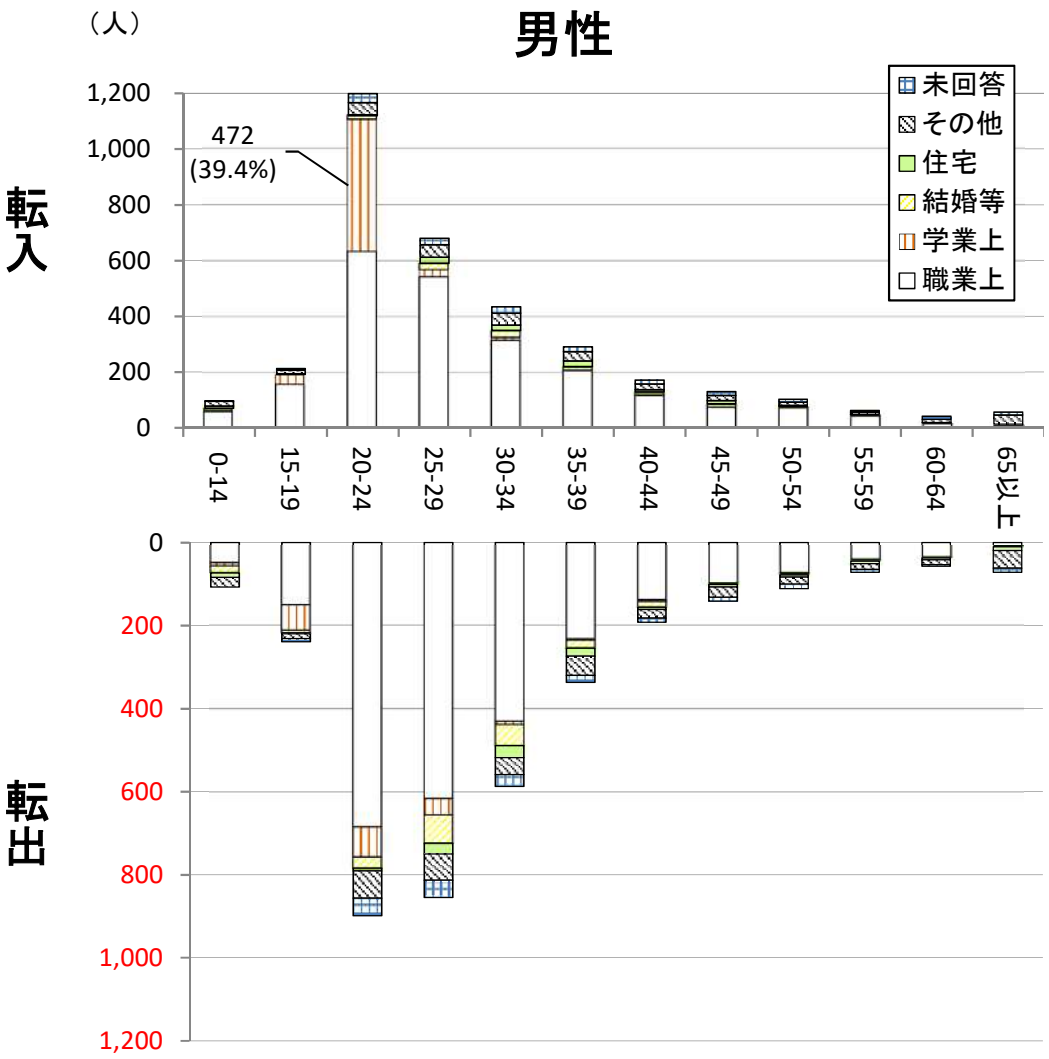
【参考3】「職業上」を理由とする転入出先（女性）

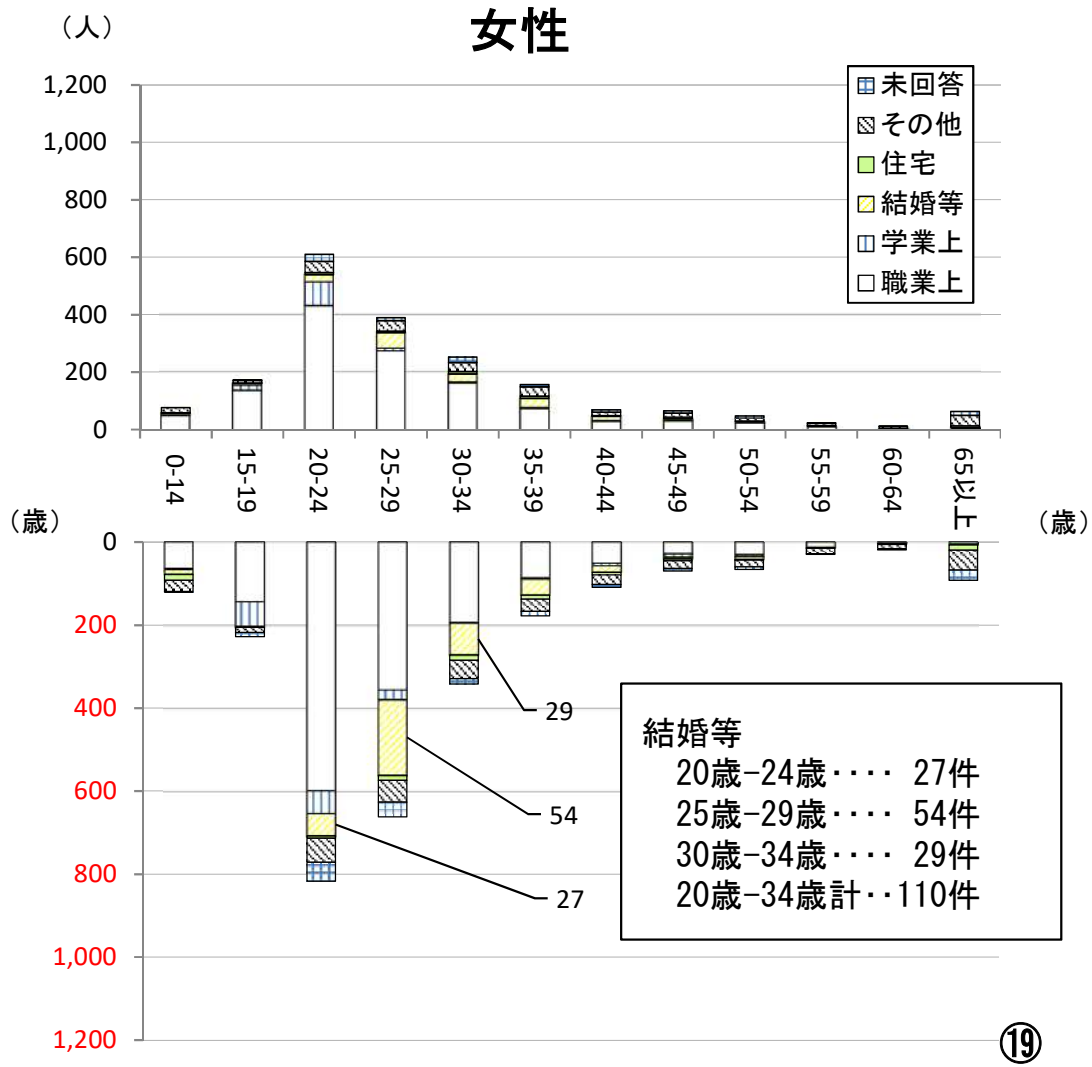
＜転入＞		＜転出＞	
尾　張	5%（ 6%）	尾　張	7%（10%）
西三河	7%（ 5%）	西三河	9%（ 9%）
東三河	9%（ 8%）	東三河	14%（14%）
静岡県	6%（ 6%）	静岡県	9%（ 6%）
東京圏	7%（ 6%）	東京圏	10%（15%）
その他	29%（18%）	その他	33%（37%）
海　外	37%（51%）	海　外	18%（ 9%）

※【参考2】、【参考3】のかっこ内の数字は、前年同期の値

（7）ー④　転入・転出理由アンケート　転入転出の理由【男女別、年齢別】

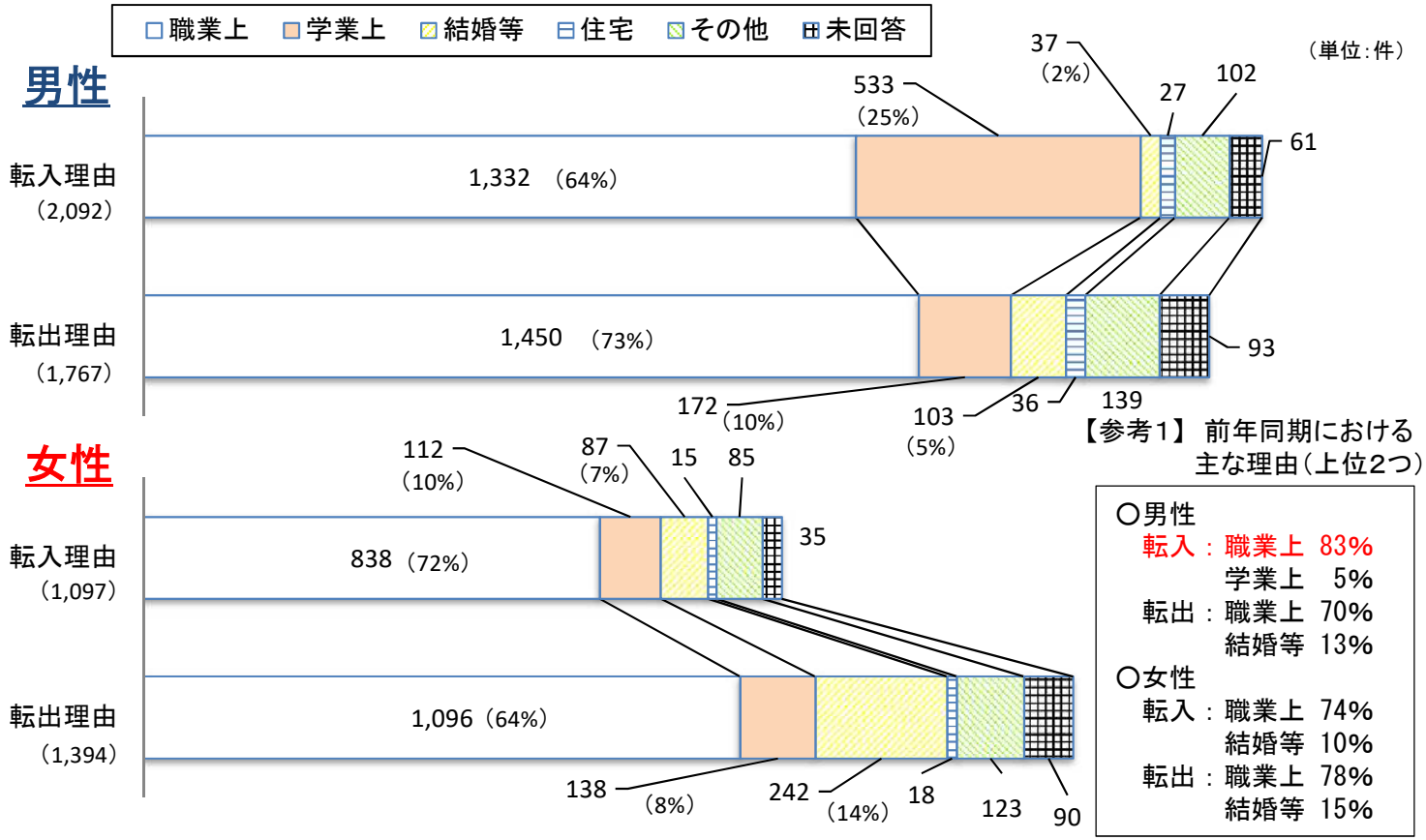
- 転入出の理由を年齢別で見ると、男性では、各年代で「職業上」の理由で転入出する人の割合が高くなっている。20-24歳の「転入」の理由として「学業上」を理由とする割合が39.4%と他の年代に比べ高くなっている。
- 女性も、「職業上」の理由で転入出する人の割合が高くなっている。また、20-34歳の転出の理由として「結婚等」を理由とする割合が、8.8%（110/1,253件）と高くなっている。





（7）－⑤　転入・転出理由アンケート　転入転出の理由【若年(15～29歳)・男女別】

- 15～29歳の若年男性について、転入・転出の理由を割合で見ると、「転入」では「職業上」が64%、次いで「学業上」が25%、「結婚等」が2%となっている。「転出」では「職業上」が73%、次いで「学業上」が10%、「結婚等」が5%となっている。
- 15～29歳の若年女性では、「転入」では「職業上」が72%、次いで「学業上」が10%、「結婚等」が7%となっている。「転出」では「職業上」が64%、次いで「結婚等」が14%、「学業上」が8%となっている。
- 前年同期（2019年10月～2020年9月）との比較では、【参考1】主な理由の回答割合のとおり「職業上」が男性の転入で19ポイント減少している。【参考2、3】「職業上」を理由とする転入出先の回答割合を見ると、海外からの転入の割合が男性は22ポイント減、女性は14ポイント減となっている。



【参考1】 前年同期における主な理由（上位2つ）

○男性
- 転入：職業上 83%
- 　　学業上 5%
- 転出：職業上 70%
- 　　結婚等 13%

○女性
- 転入：職業上 74%
- 　　結婚等 10%
- 転出：職業上 78%
- 　　結婚等 15%

【参考2】「職業上」を理由とする転入出先（男性）

＜転入＞		＜転出＞	
尾　張	7%（ 6%）	尾　張	6%（ 8%）
西三河	12%（ 9%）	西三河	13%（16%）
東三河	6%（ 5%）	東三河	10%（ 9%）
静岡県	6%（ 5%）	静岡県	11%（11%）
東京圏	8%（ 6%）	東京圏	11%（13%）
その他	35%（21%）	その他	36%（36%）
海　外	26%（48%）	海　外	13%（ 7%）

【参考3】「職業上」を理由とする転入出先（女性）

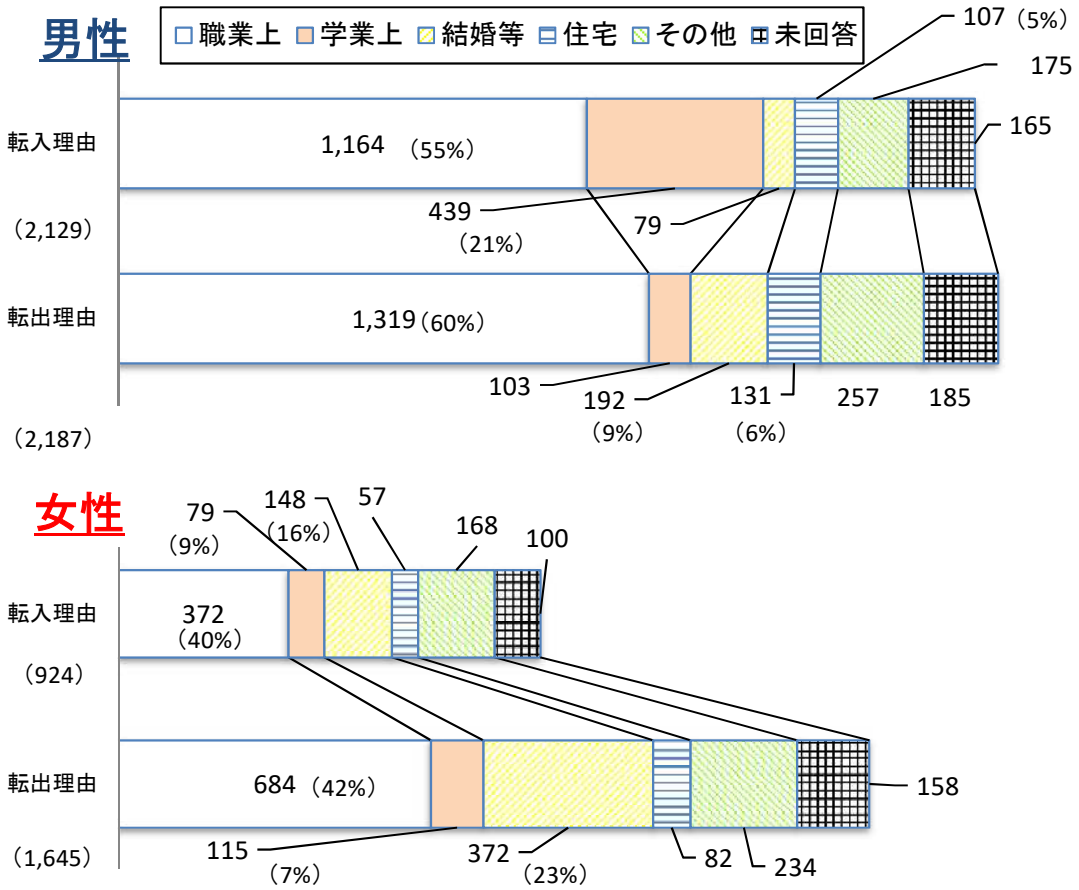
＜転入＞		＜転出＞	
尾　張	4%（ 6%）	尾　張	8%（10%）
西三河	7%（ 5%）	西三河	9%（10%）
東三河	8%（ 7%）	東三河	13%（14%）
静岡県	5%（ 6%）	静岡県	8%（ 6%）
東京圏	7%（ 5%）	東京圏	12%（16%）
その他	28%（16%）	その他	36%（36%）
海　外	41%（55%）	海　外	14%（ 8%）

※【参考2】、【参考3】のかっこ内の数字は、前年同期の値

（7）－⑥　転入・転出理由アンケート　転入転出の主な理由【日本国籍外国籍別・男女別】

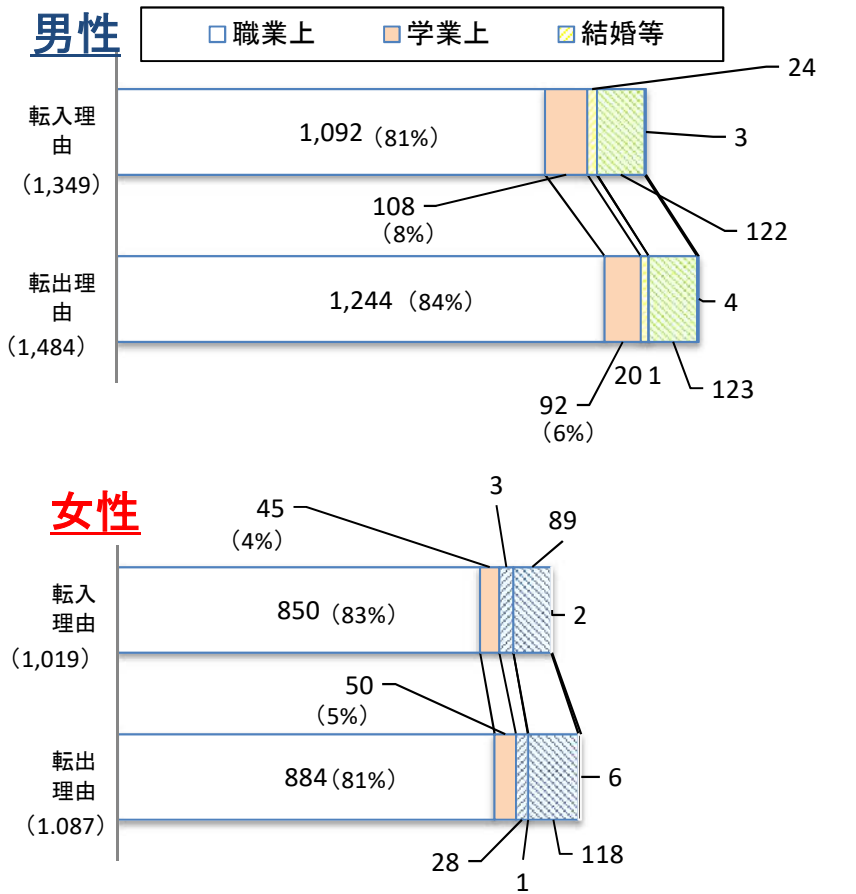
- 日本国籍の男性について、転入出の理由を割合で見ると、「転入」では「職業上」（55%）、「学業上」（21%）、「住宅」（5%）の順で高く、「転出」では「職業上」（60%）、「結婚等」（9%）、「住宅」（6%）の順で高くなっている。
- 日本国籍の女性では、「転入」では「職業上」（40%）、「結婚等」（16%）、「学業上」（9%）の順で高く、「転出」でも同様に「職業上」（42%）、「結婚等」（23%）、「学業上」（7%）の順で高くなっている。男性と比べて、「結婚等」を理由とする転入出の割合が高くなっている。
- 外国籍の男女では、日本国籍の男女に比べ、転入出とも「仕事上」を理由とする割合が高い。外国籍の男性では、「転入」「転出」とも「職業上」が80%を超えており、次いで「学業上」（転入8%、転出6%）となっている。
- 外国籍の女性も、「転入」「転出」とも「職業上」が80%を超えており、次いで「学業上」（転入4%、転出5%）となっている。なお、外国籍では、男女間の差は比較的小さくなっている。

【日本国籍】



【外国籍】

（単位：件）



（8）ー①　転入・転出理由アンケート【集計の概要】

- 集計対象月：2018年4月から2021年9月まで（3年6ヶ月間）の経年変化
- 件数：64,885件

※内訳：豊橋市 46,010件（70.9%）、豊川市 1,141件（1.6%）、蒲郡市 3,655件(5.6%）、
新城市 6,433件（9.9%）、田原市 7,004件（10.8%）、設楽町 52件（0.1%）、
東栄町 433件（0.7%）、豊根村 157件（0.2%）

＜回答の属性＞

・転　入：32,289件（49.8%）

※内訳：男性 19,648件（60.9%）、女性 12,602件（39.0%）、性別を未回答 13件（0%）、
前居住地や転入理由を未回答 26件（0.1%）

・転　出：32,573件（50.2%）

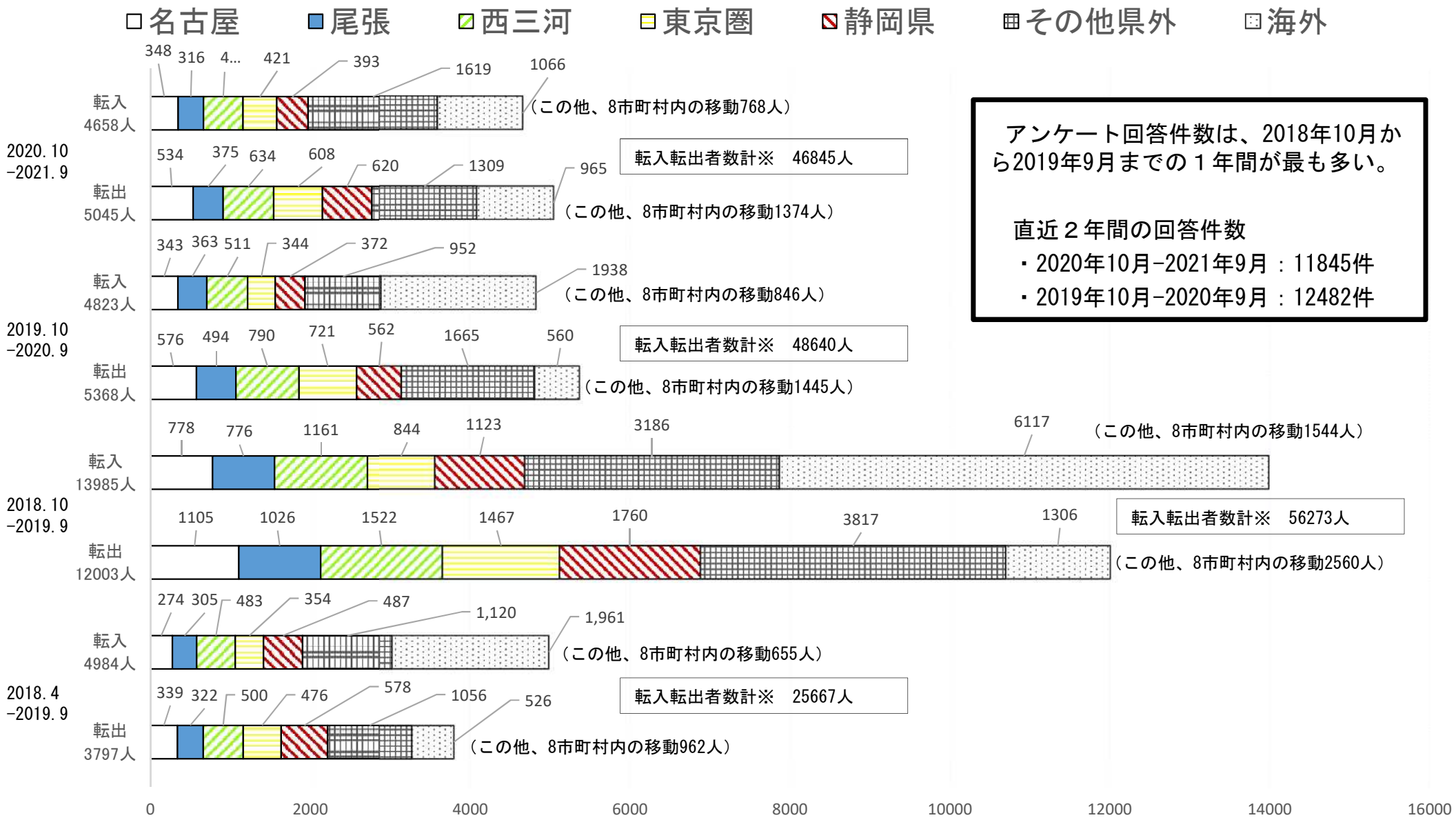
※内訳：男性 18,827件（57.8%）、女性 13,655件（41.9%）、性別を未回答 72件（0.2%）、
転居先や転出理由を未回答 19件（0.1%）

・転入転出の別を未回答：23件（0%）

（8）ー② 転入・転出理由アンケート 転入転出の主な理由【地域別】回答件数

（単位：人）

東三河地域への転入・転出



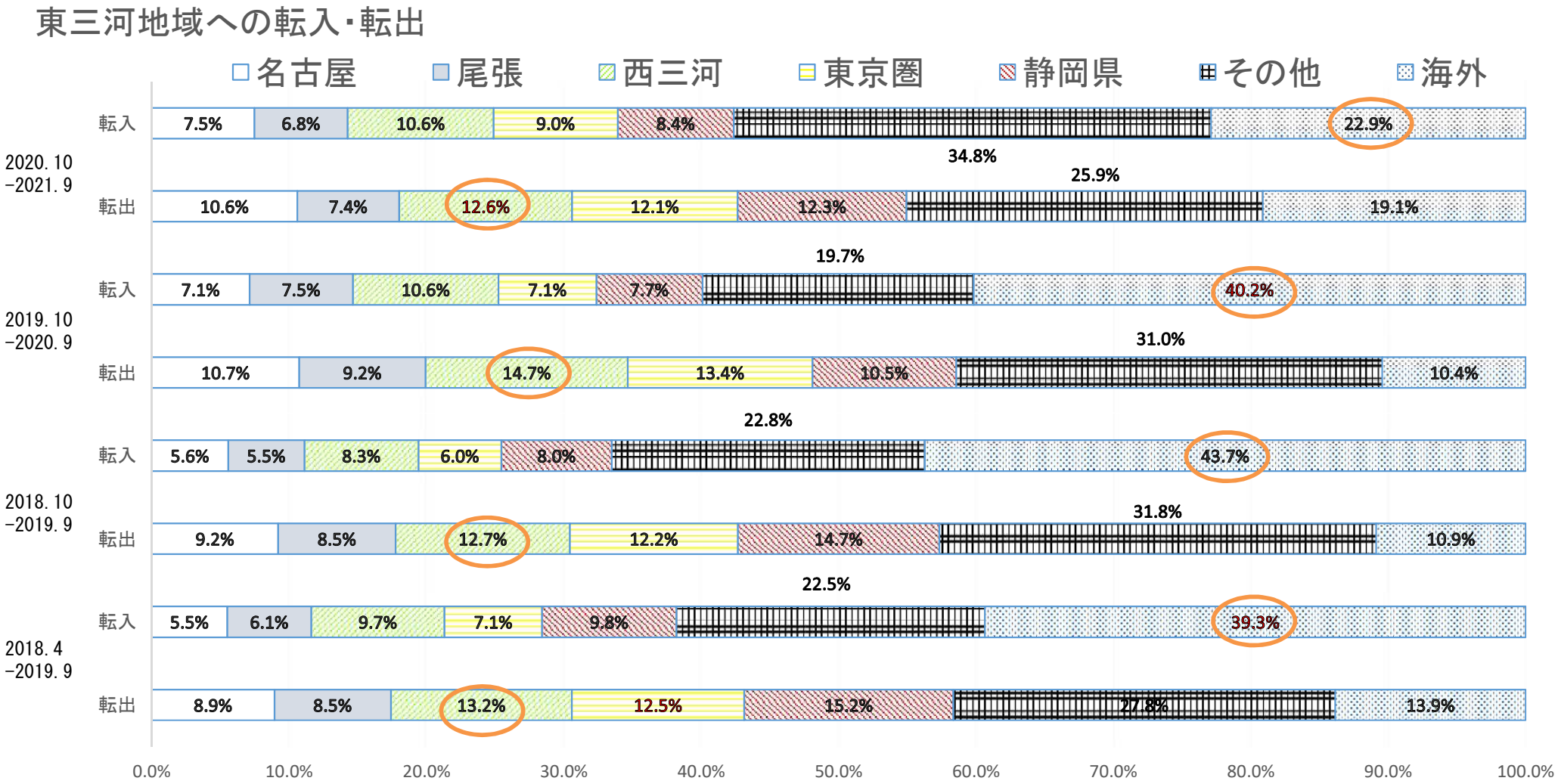
アンケート回答件数は、2018年10月から2019年9月までの１年間が最も多い。

直近２年間の回答件数
- 2020年10月-2021年9月 ： 11845件
- 2019年10月-2020年9月 ： 12482件

※転入転出者数計には地域内移動を含む。出典は、愛知県人口動向調査

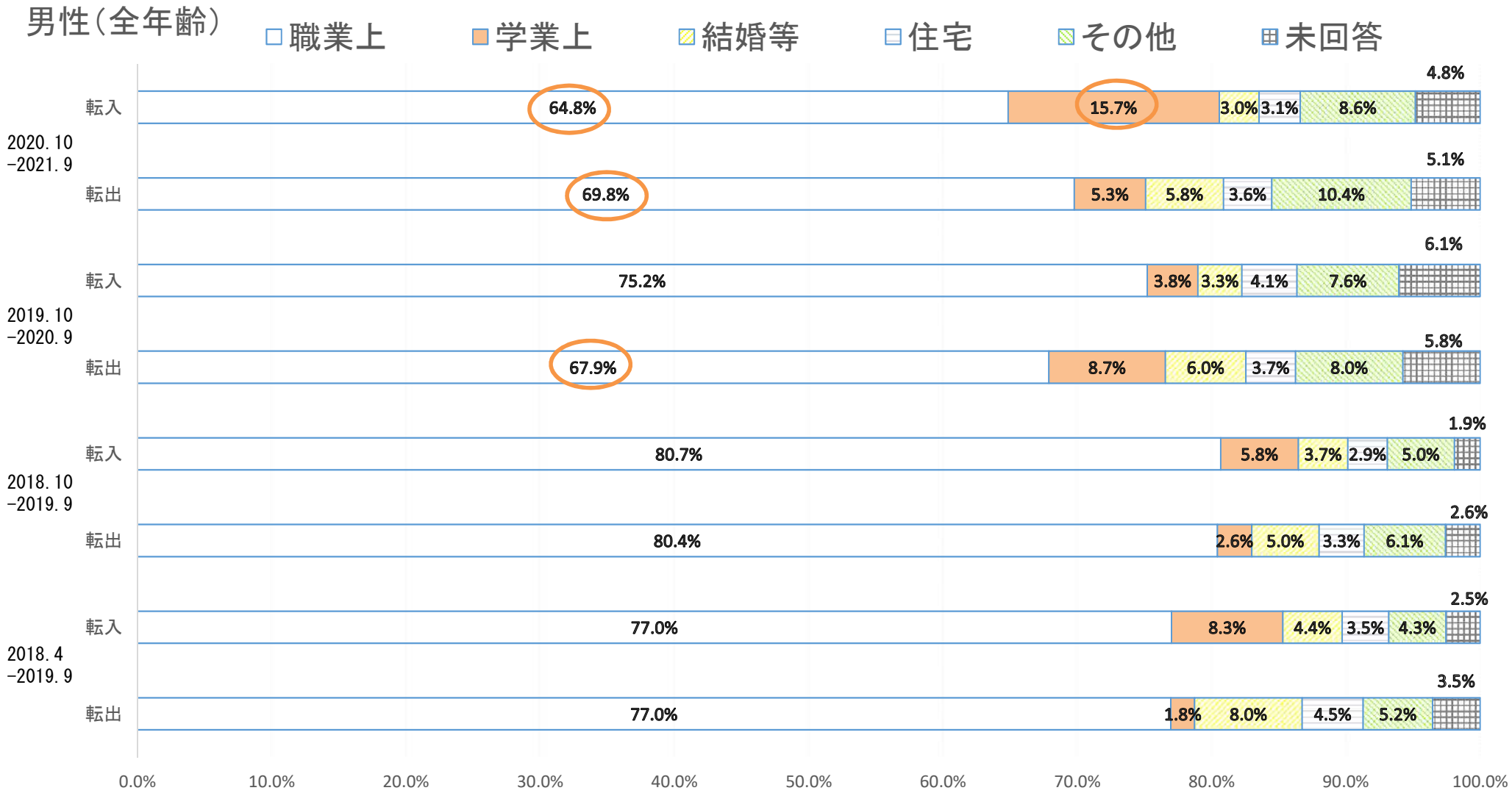
（8）ー③ 転入・転出理由アンケート 転入転出の主な理由【地域別】回答割合

転入では、2020年9月までは、海外からの割合が約4割を占めていたが、2020年10月から2021年9月までの1年間は22.9%に減少している。
転出では、東京都への割合が各期間において約12%を占めている。



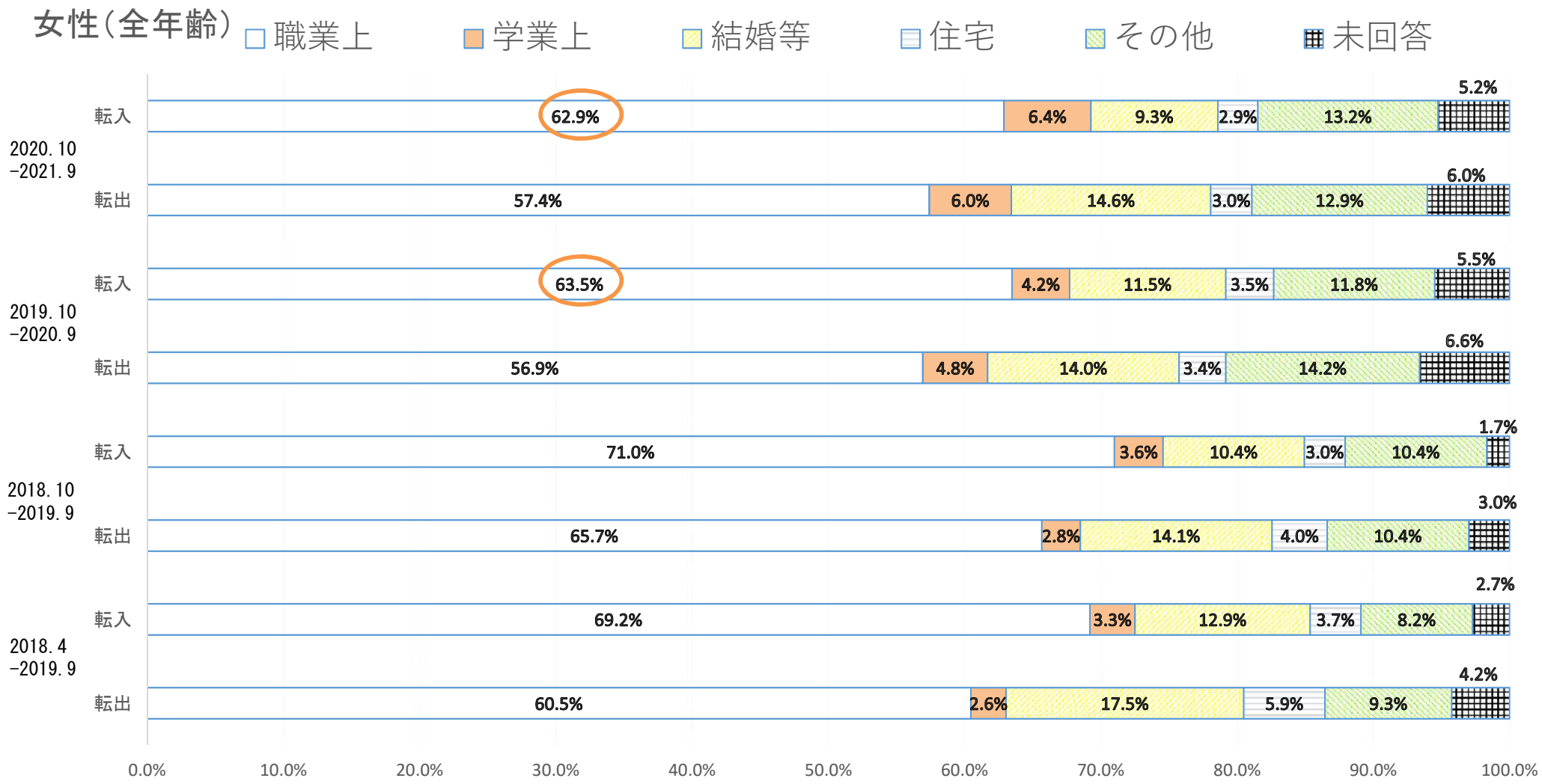
（8）ー④　転入・転出理由アンケート　転入転出の主な理由【男女別】①

転入では、2020年9月までは職業上が8割程度を占めていたが、2020年10月以降は職業上が64.8%に減少し、学業上が15.7%に増加している。
転出では、2019年9月までは職業上が8割程度を占めていたが、2019年10月以降は7割程度に減少している。



（8）ー⑤　転入・転出理由アンケート　転入転出の主な理由【男女別】②

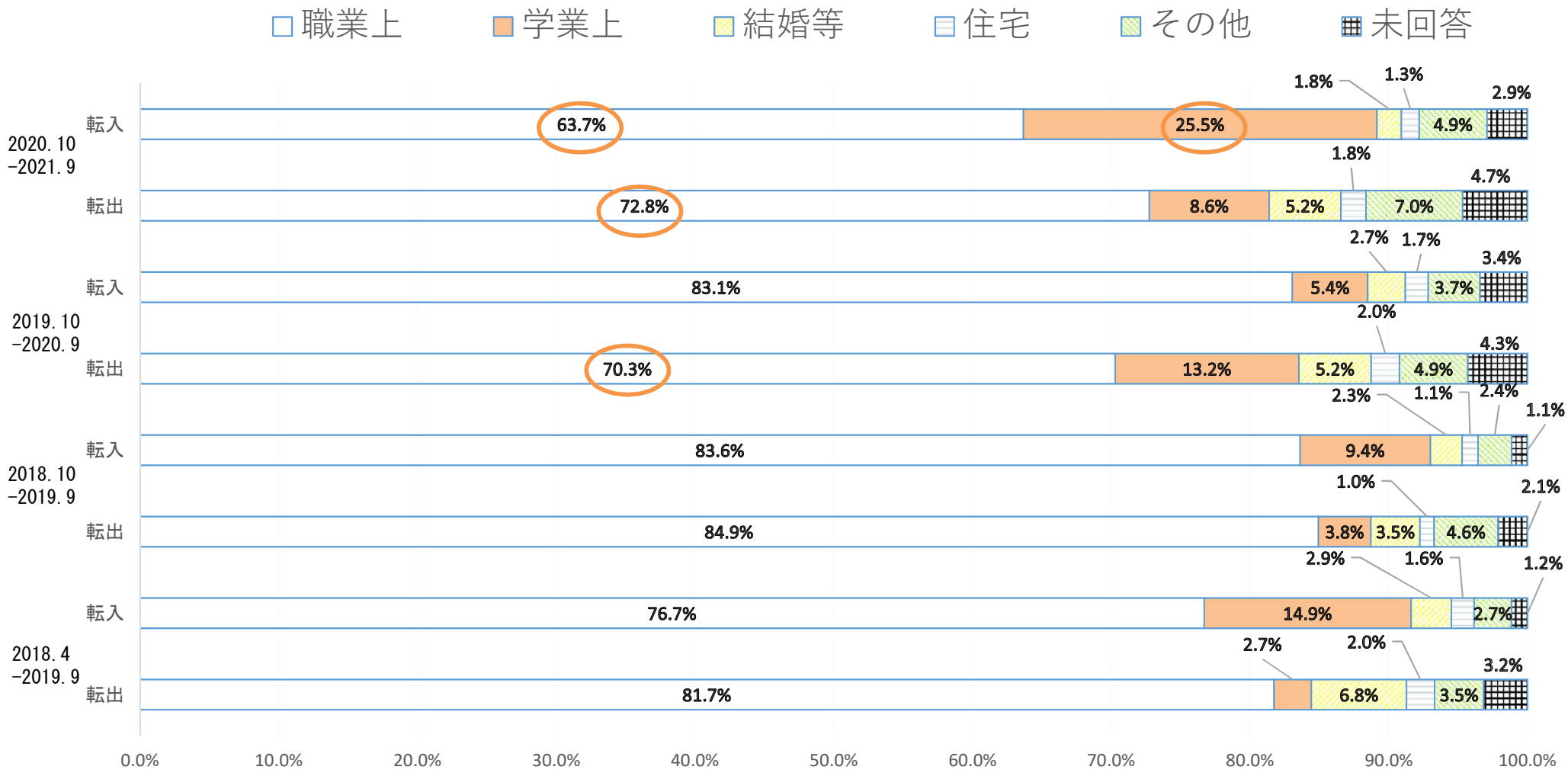
転入では、2019年9月までは職業上が7割程度を占めていたが、2019年10月以降は職業上が6割程度に減少している。
転出では、各期において職業上が6割程度を占めている。



（8）－⑥　転入・転出理由アンケート　転入転出の主な理由【若年(15～29歳)・男女別】①

転入では、2020年9月までは職業上が8割程度を占めていたが、2020年10月以降は職業上が63.7%に減少し、学業上が25.5%に増加している。
転出では、2019年9月までは職業上が8割程度を占めていたが、2019年10月以降は7割程度に減少している。

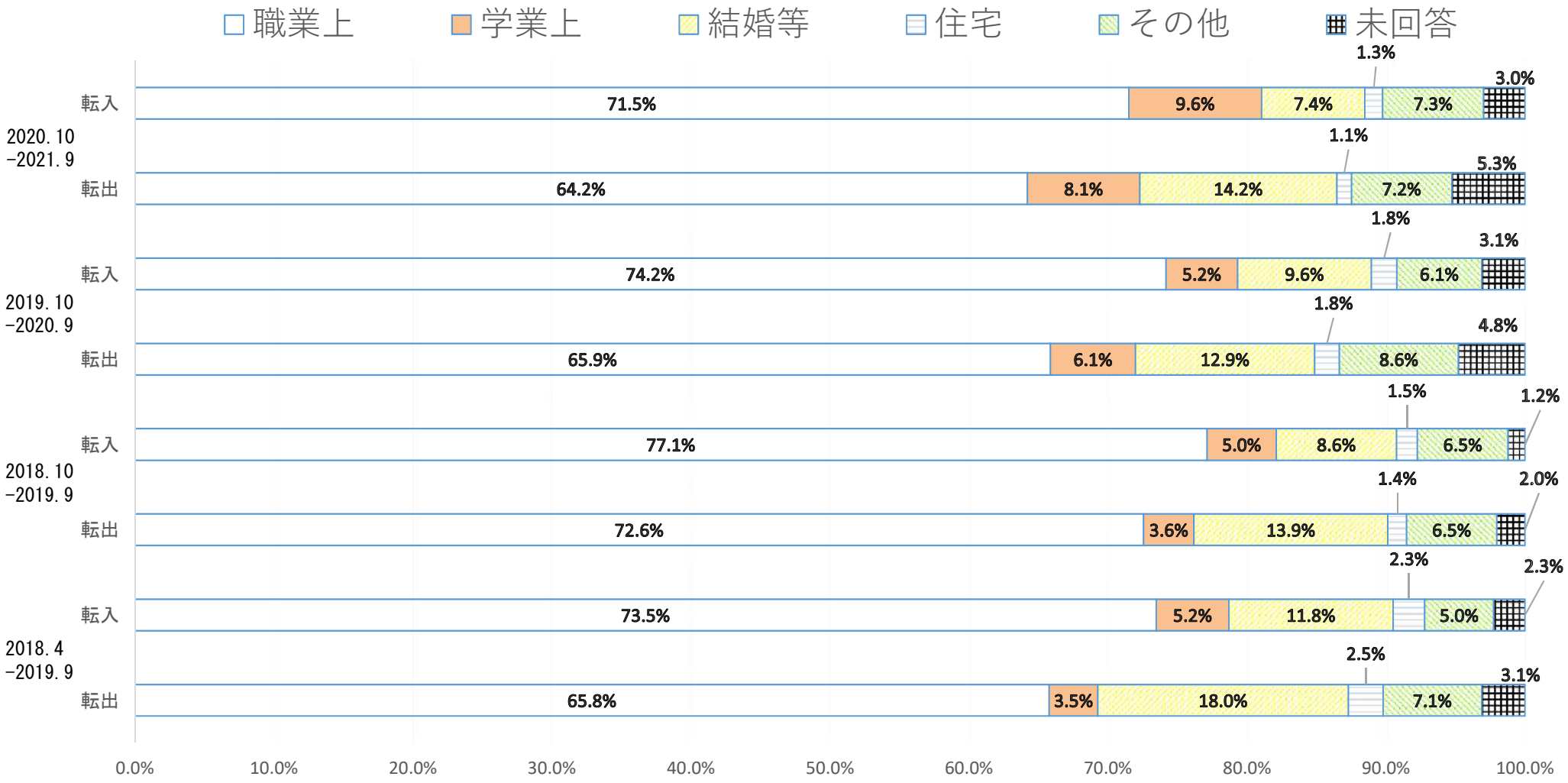
男性（若年15歳～29歳）



（8）－⑦　転入・転出理由アンケート　転入転出の主な理由【若年(15～29歳)・男女別】②

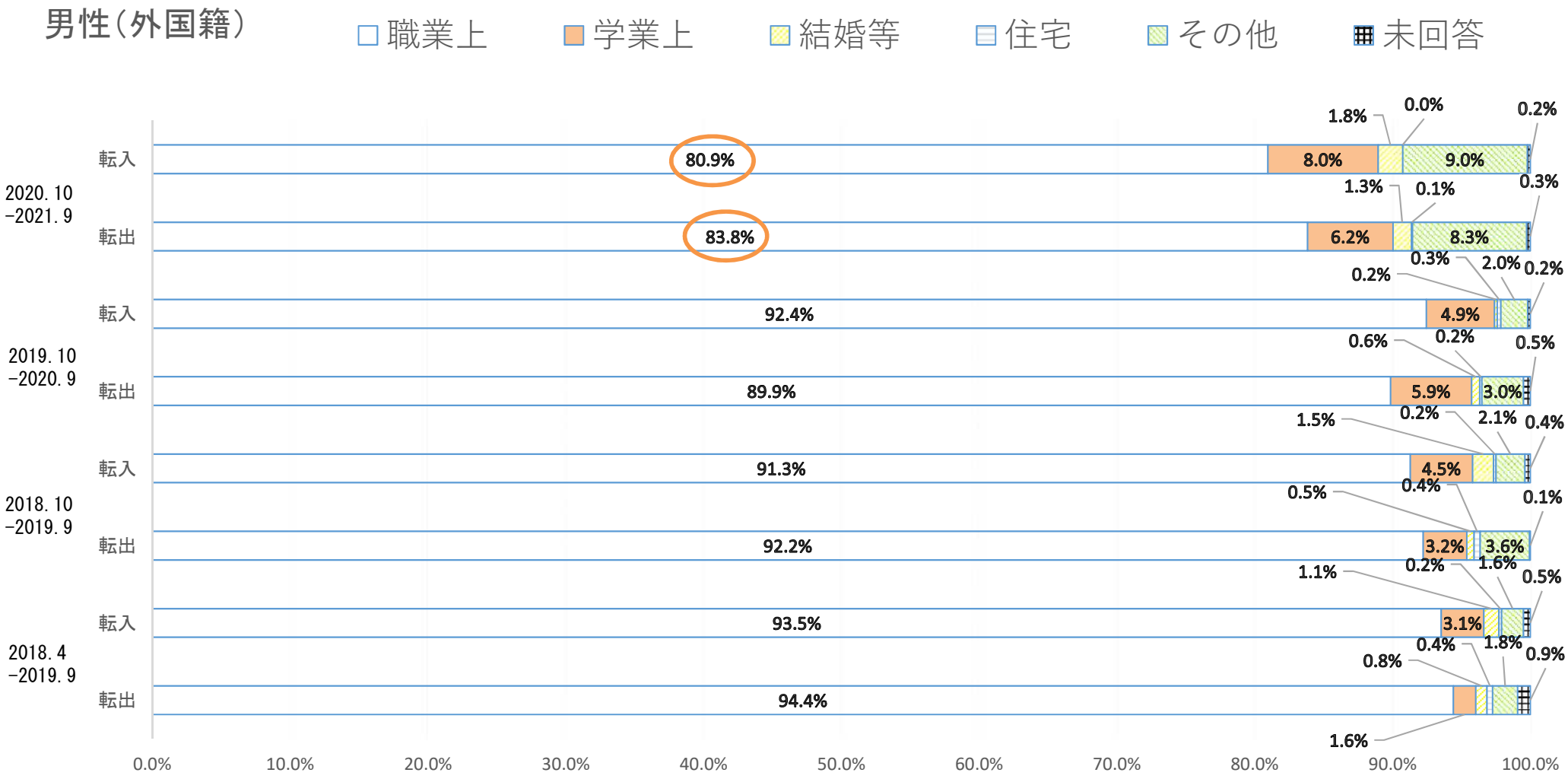
転入では、各期において職業上が7割強を占めている。
転出では、各期において職業上が概ね7割弱を占めている。

女性（若年15歳～29歳）



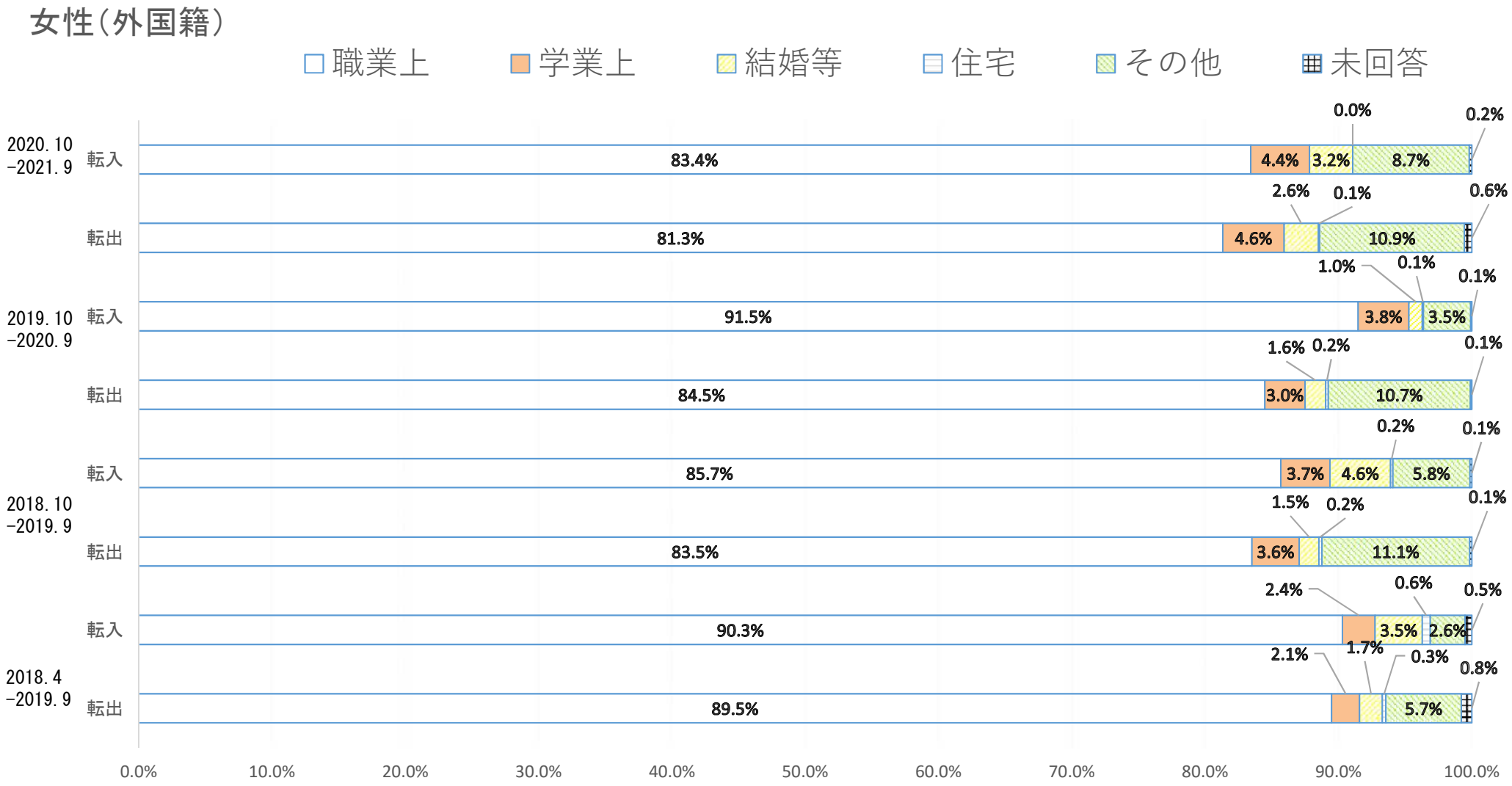
（8）ー⑧　転入・転出理由アンケート　転入転出の主な理由【外国籍・男女別】①

転入・転出ともに、2020年9月までは職業上が9割程度を占めていたが、2020年10月以降は職業上は8割程度に減少している。



（8）－⑨　転入・転出理由アンケート　転入転出の主な理由【外国籍・男女別】②

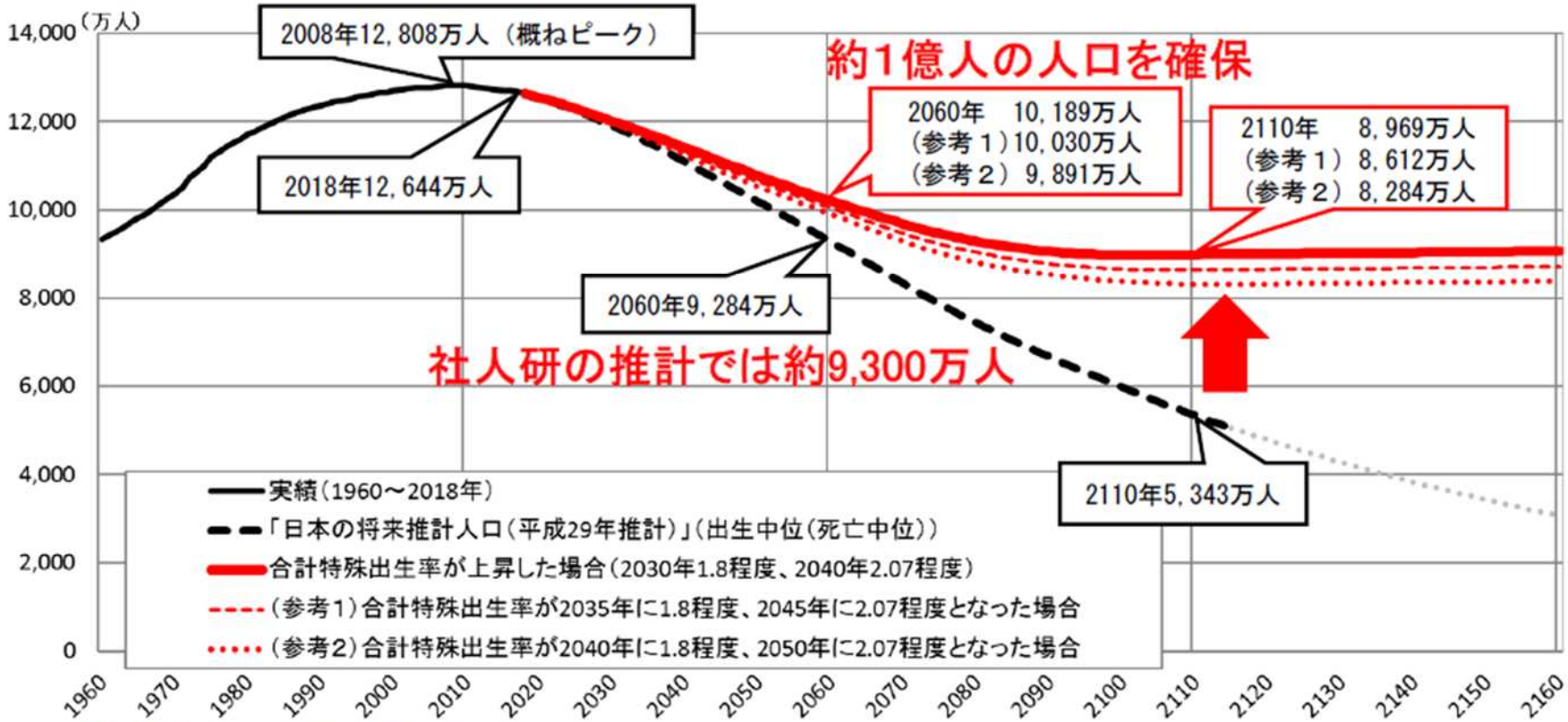
転入・転出ともに、各期において職業上が概ね8割強を占めている。



（参考1）我が国の人口の推移と長期的な見通し（暫定推計）

- 我が国の人口は2008年（120,808万人）をピークに2018年には12,644万人となっている。
- 社人研は、2060年の総人口は約9,300万人まで減少すると推計している。
- 合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年は約1億人の人口となり、長期的には約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計している。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計している。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



（注1）社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位（死亡中位）
（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
（注3）実績（2018年までの人口）は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

（参考2）県内市町村別　合計特殊出生率

- 2013年から2017年の合計特殊出生率を見ると、地域別では、製造業を中心に産業が集積している西三河地域、知多北部地域が比較的高い。市町村別では、大府市、東海市の順で高く、愛西市、美浜町の順で低い。
- 2008年から2013年の５年間と2013年から2017年の５年間を比較すると、大府市が0.2ポイント増（1.73→1.93）となり、県内市町村の中で最も増加している。設楽町は0.32ポイント減（1.76→1.44）となっている。

合計特殊出生率（ベイズ推定値※）

地域	2008年～2012年	2013年～2017年	増減
愛知県			
全市町村	1.51	1.55	0.04
尾張地域			
名古屋市	1.35	1.41	0.06
一宮市	1.52	1.50	▲ 0.02
瀬戸市	1.30	1.34	0.04
春日井市	1.59	1.67	0.08
犬山市	1.41	1.36	▲ 0.05
江南市	1.42	1.45	0.03
小牧市	1.55	1.58	0.03
稲沢市	1.40	1.53	0.13
尾張旭市	1.41	1.50	0.09
岩倉市	1.59	1.66	0.07
豊明市	1.42	1.52	0.10
日進市	1.69	1.85	0.16
清須市	1.63	1.72	0.09
北名古屋市	1.65	1.80	0.15
長久手市	1.55	1.67	0.12
東郷町	1.67	1.62	▲ 0.05
豊山町	1.74	1.70	▲ 0.04
大口町	1.72	1.80	0.08
扶桑町	1.62	1.62	▲ 0.00

地域	2008年～2012年	2013年～2017年	増減
海部地域			
津島市	1.38	1.29	▲ 0.09
愛西市	1.25	1.25	0.00
弥富市	1.56	1.50	▲ 0.06
あま市	1.55	1.61	0.06
大治町	1.84	1.85	0.01
蟹江町	1.45	1.48	0.03
飛島村	1.48	1.56	0.08
知多地域			
半田市	1.54	1.50	▲ 0.04
常滑市	1.39	1.46	0.07
東海市	1.82	1.86	0.03
大府市	1.73	1.93	0.20
知多市	1.52	1.49	▲ 0.03
阿久比町	1.62	1.77	0.15
東浦町	1.45	1.53	0.08
南知多町	1.42	1.36	▲ 0.06
美浜町	1.22	1.27	0.05
武豊町	1.65	1.58	▲ 0.07

地域	2008年～2012年	2013年～2017年	増減
西三河地域			
岡崎市	1.63	1.66	0.03
碧南市	1.63	1.57	▲ 0.06
刈谷市	1.77	1.80	0.03
豊田市	1.62	1.65	0.03
安城市	1.75	1.75	▲ 0.00
西尾市	1.58	1.58	0.00
知立市	1.79	1.72	▲ 0.07
高浜市	1.80	1.66	▲ 0.14
みよし市	1.81	1.80	▲ 0.01
幸田町	1.77	1.76	▲ 0.01
東三河地域			
豊橋市	1.59	1.60	0.01
豊川市	1.62	1.66	0.04
蒲郡市	1.43	1.40	▲ 0.03
新城市	1.41	1.39	▲ 0.02
田原市	1.66	1.64	▲ 0.02
設楽町	1.76	1.44	▲ 0.32
東栄町	1.54	1.49	▲ 0.05
豊根村	1.51	1.58	0.07

□は県内の最大値　　□は県内の最小値

※ベイズ推定値

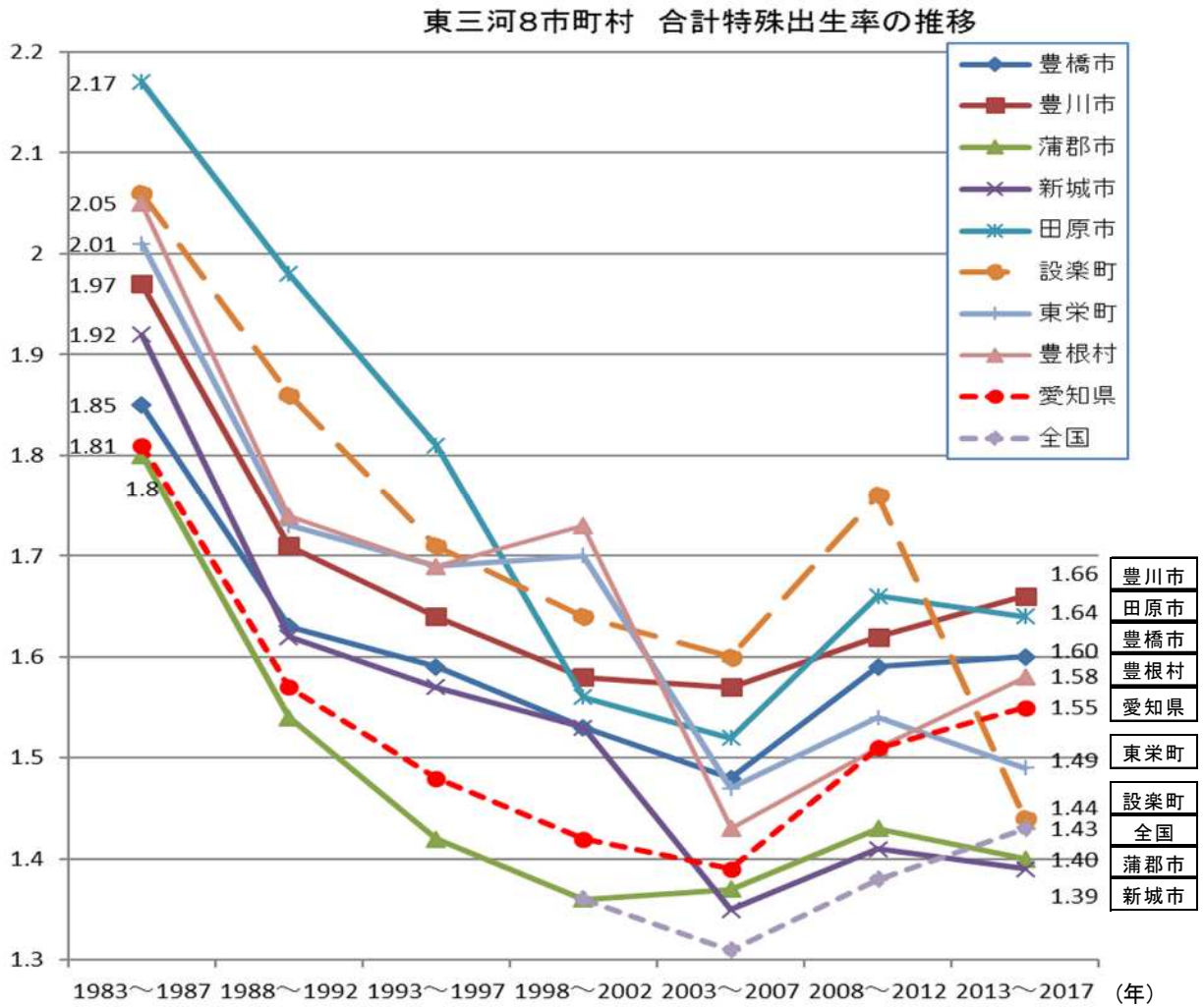
二次医療圏のグループの出生の状況を活用し、これと各市区町村固有の出生の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定。

出生数が少ない場合、偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すが、ベイズ推定することで、不安定性を緩和し、安定的な推定を行うことが可能（厚生労働省HPから抜粋）。

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概要」

（参考3）東三河8市町村別　合計特殊出生率の推移

- 東三河8市町村別の合計特殊出生率は、2003年から2007年まで低下傾向にあったが、2008年から2012年値で上昇傾向となった。2013年から2017年値では、豊橋市、豊川市、豊根村は引き続き上昇したが、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町は再び減少となった。
- 2013年から2017年値で県全体の合計特殊出生率（1.55）を上回っているのは、豊橋市、豊川市、田原市、豊根村である。
- 2013年から2017年値で国の合計特殊出生率（1.43）を上回っているのは、豊橋市、豊川市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村である。



合計特殊出生率

	2008～2012	2013～2017	増減
豊橋市	1.59	1.60	0.01
豊川市	1.62	1.66	0.04
蒲郡市	1.43	1.40	▲ 0.03
新城市	1.41	1.39	▲ 0.02
田原市	1.66	1.64	▲ 0.02
設楽町	1.76	1.44	▲ 0.32
東栄町	1.54	1.49	▲ 0.05
豊根村	1.51	1.58	0.07
愛知県	1.51	1.55	0.04
全国	1.38	1.43	0.05

＜備考＞市町村合併前の時期の取扱い
- 豊川市：1998年～2002年 以前は旧音羽町、旧一宮町、旧小坂井町、旧御津町除く
  2003年～2007年は旧音羽町、旧小坂井町、旧御津町除く
- 新城市：1998年～2002年 以前は旧鳳来町、旧作手村除く
- 田原市：1998年～2002年 以前は旧赤羽根町、旧渥美町除く
- 設楽町：1998年～2002年 以前は旧津具村除く
- 豊根村：1998年～2002年 以前は旧富山村除く

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

（参考4）県内市町村別　人口性比（20歳～39歳）

- 2020年の人口性比（20-39歳女性人口100人に対する20-39歳男性人口）を市町村別に見ると、東三河では、豊根村（132.1）で最も高く、以下、田原市（122.3）、豊橋市（114.4）、新城市（113.7）、蒲郡市（113.0）、豊川市（111.2）、設楽町（111.1）と続き、これら7市町村は県平均（111.0）を上回っている。東栄町（108.3）は県平均を下回っている。

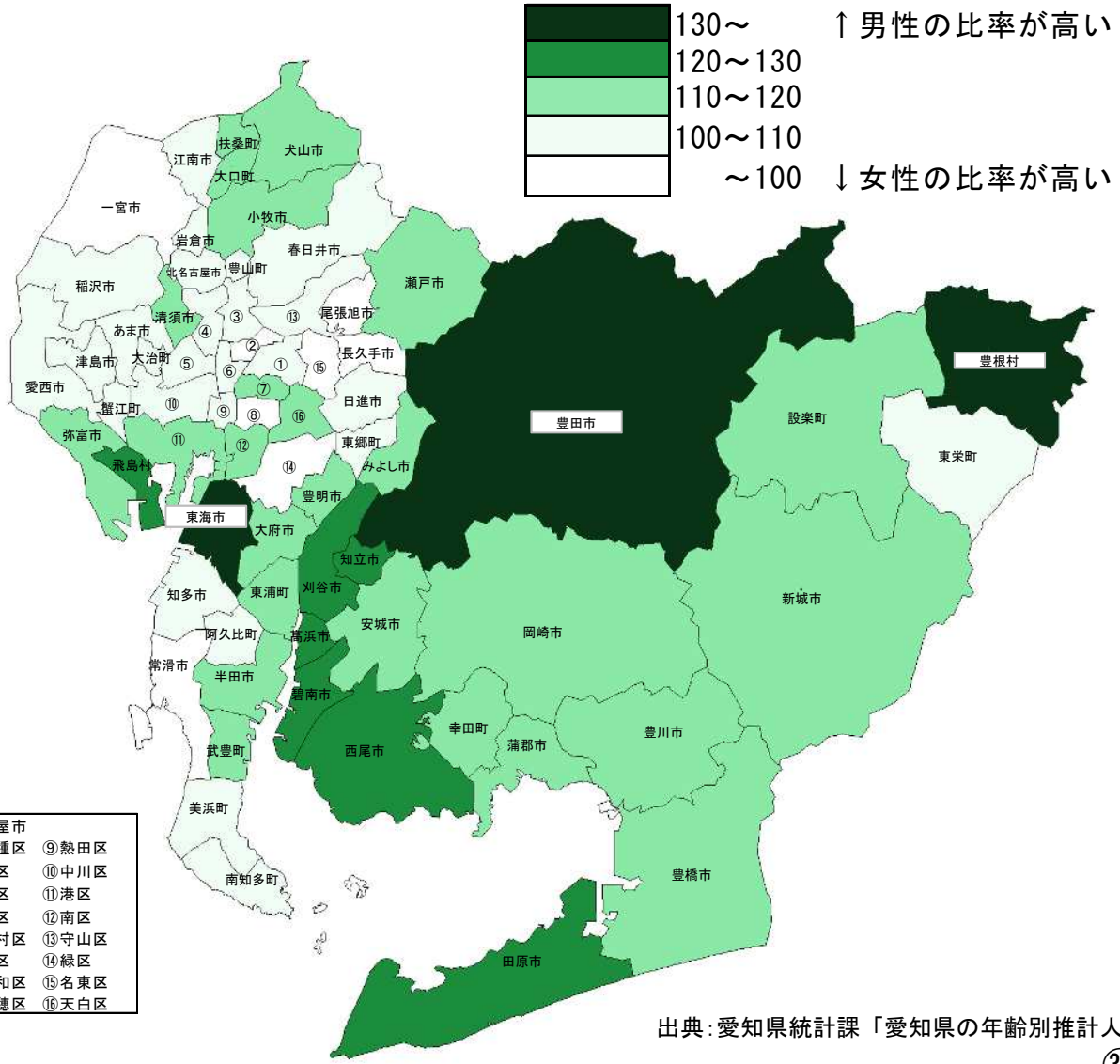
市区町村	2017.12.1	2019.12.1	2020.12.1
愛知県	110.5	111.5	111.0
名古屋市	105.1	105.6	105.2
千種区	104.2	105.4	104.9
東区	89.4	90.1	90.2
北区	103.3	102.9	101.7
西区	105.9	105.3	106.2
中村区	113.7	112.2	109.2
中区	103.5	108.4	107.1
昭和区	115.7	115.1	113.5
瑞穂区	93.7	93.4	94.0
熱田区	104.4	106.0	105.3
中川区	104.9	106.1	106.4
港区	111.8	113.9	114.6
南区	115.0	119.0	119.2
守山区	105.2	105.4	105.2
緑区	99.7	99.6	99.1
名東区	96.0	94.9	94.6
天白区	113.6	112.8	112.2
豊橋市	113.3	115.0	114.4
岡崎市	113.9	115.1	114.1
一宮市	98.8	98.5	98.3
瀬戸市	107.8	109.9	110.8
半田市	112.3	114.1	113.4
春日井市	106.4	107.5	108.0
豊川市	110.6	111.3	111.2
津島市	104.4	105.9	106.2
碧南市	125.1	127.5	124.9
刈谷市	128.8	128.1	126.6
豊田市	136.7	139.7	137.9
安城市	117.5	117.7	116.9
西尾市	118.3	120.7	120.1
蒲郡市	107.1	112.6	113.0
犬山市	112.9	112.7	113.7
常滑市	96.9	96.0	95.7
江南市	100.4	101.0	101.9
小牧市	114.1	115.1	115.8

市区町村	2017.12.1	2019.12.1	2020.12.1
稲沢市	104.8	106.7	106.8
新城市	110.7	110.6	113.7
東海市	128.7	130.6	131.0
大府市	118.2	118.4	119.1
知多市	107.8	108.2	108.2
知立市	124.9	126.5	125.9
尾張旭市	96.9	98.1	99.7
高浜市	121.1	123.0	122.0
岩倉市	104.0	106.9	108.9
豊明市	112.0	114.1	113.4
日進市	105.1	104.0	105.6
田原市	125.2	126.6	122.3
愛西市	98.4	100.2	100.5
清須市	115.6	114.9	114.5
北名古屋市	105.7	106.1	107.4
弥富市	110.9	111.2	110.6
みよし市	123.4	120.5	118.4
あま市	105.4	105.8	106.8
長久手市	98.5	99.3	98.2
東郷町	107.3	109.7	105.8
豊山町	113.7	113.2	107.0
大口町	120.7	118.9	117.7
扶桑町	108.8	113.8	113.1
大治町	102.6	98.9	101.1
蟹江町	99.7	102.7	101.8
飛島村	111.0	117.4	128.3
阿久比町	103.5	103.0	101.3
東浦町	111.6	111.4	110.5
南知多町	110.1	112.6	108.3
美浜町	99.5	102.3	102.5
武豊町	116.1	120.5	119.0
幸田町	108.0	113.3	114.4
設楽町	129.4	132.0	111.1
東栄町	97.5	108.6	108.3
豊根村	86.3	117.6	132.1

□ は男性の比率が高い最大値

□ は女性の比率が高い最大値

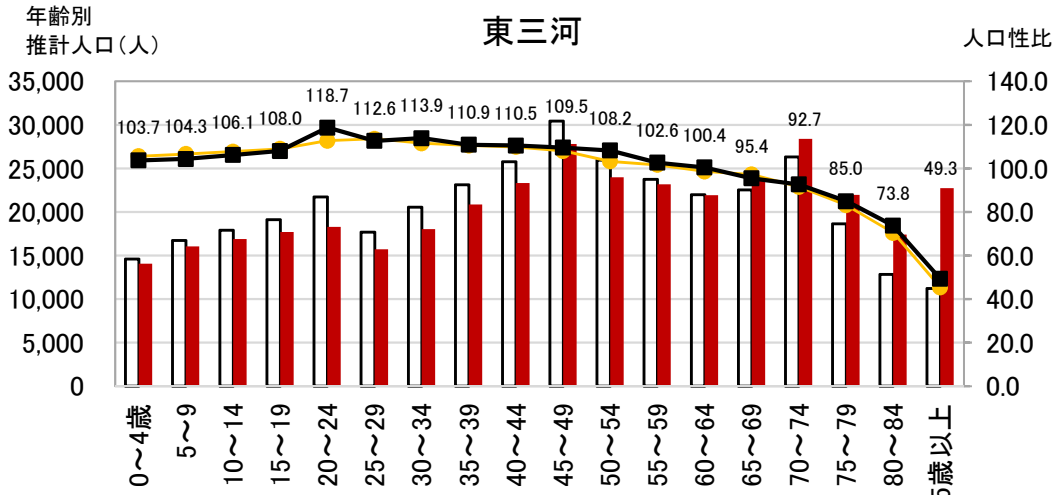
名古屋市
①千種区　⑨熱田区
②東区　⑩中川区
③北区　⑪港区
④西区　⑫南区
⑤中村区　⑬守山区
⑥中区　⑭緑区
⑦昭和区　⑮名東区
⑧瑞穂区　⑯天白区

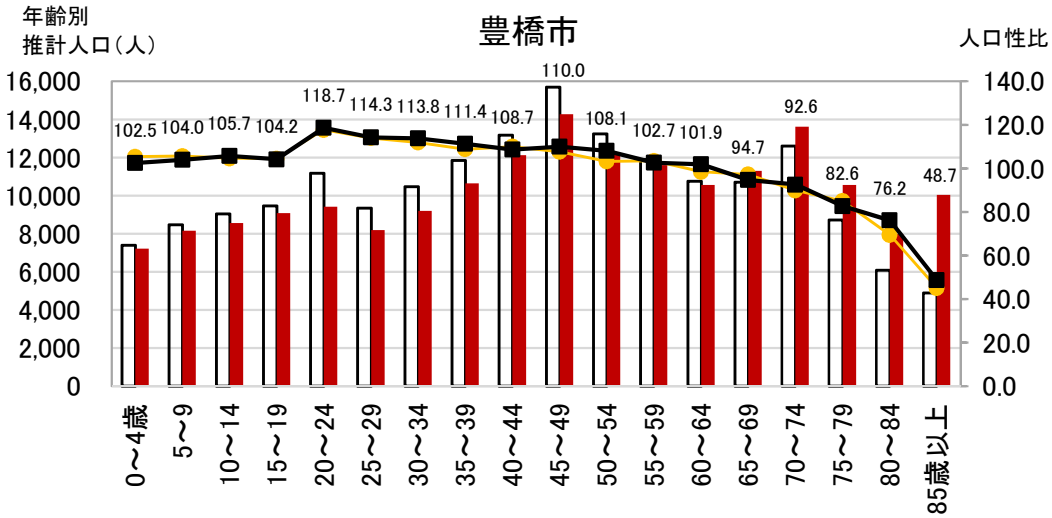


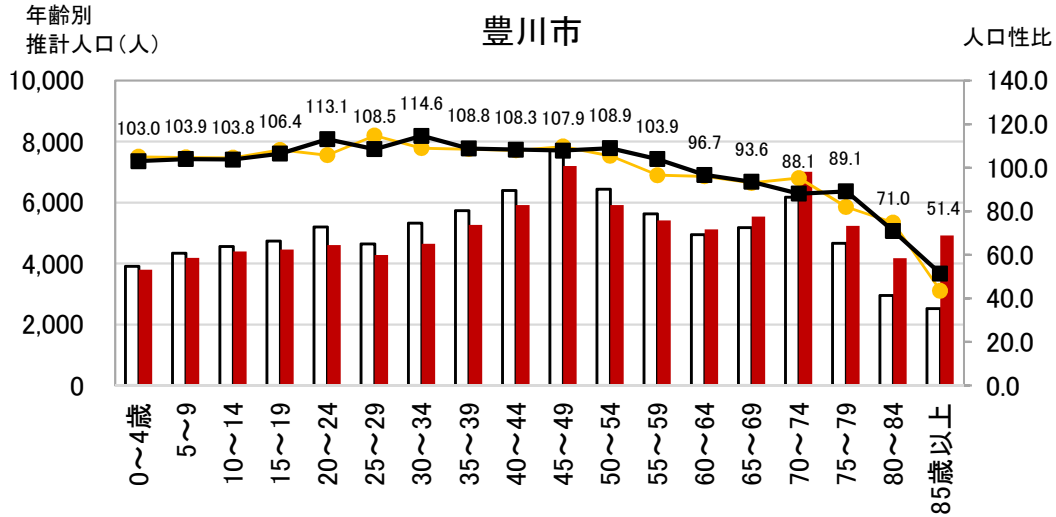
出典：愛知県統計課「愛知県の年齢別推計人口」

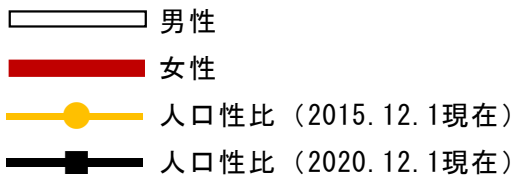
（参考5）－①　東三河8市町村別　年齢階級別人口性比①

- 2020年の人口性比（女性人口100人に対する男性人口）を市町村別・年齢階級別に見ると、豊橋市、豊川市、蒲郡市は45～49歳の人口が多く、かつ、男性が多い。
- 新城市、田原市は70～74歳代の人口が多く、かつ、男性が多い。
- 設楽町、東栄町、豊根村は85歳以上が多く、かつ、女性が多い。
- 80歳以上になると、極端に女性が多くなっている。



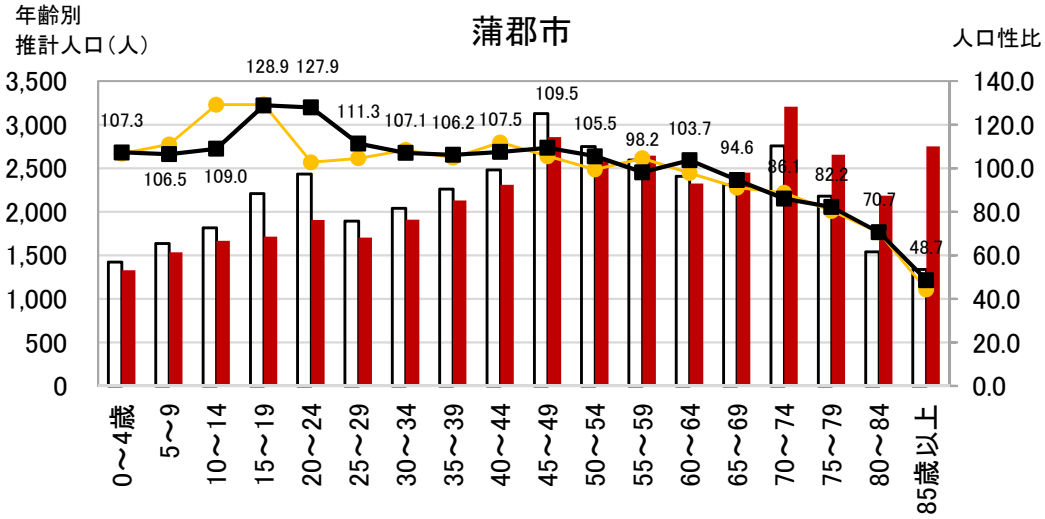


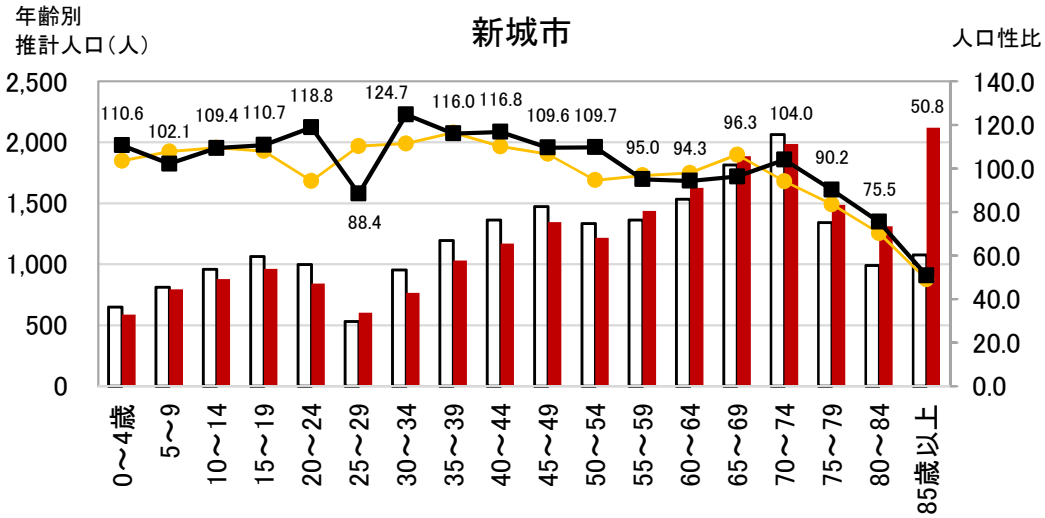


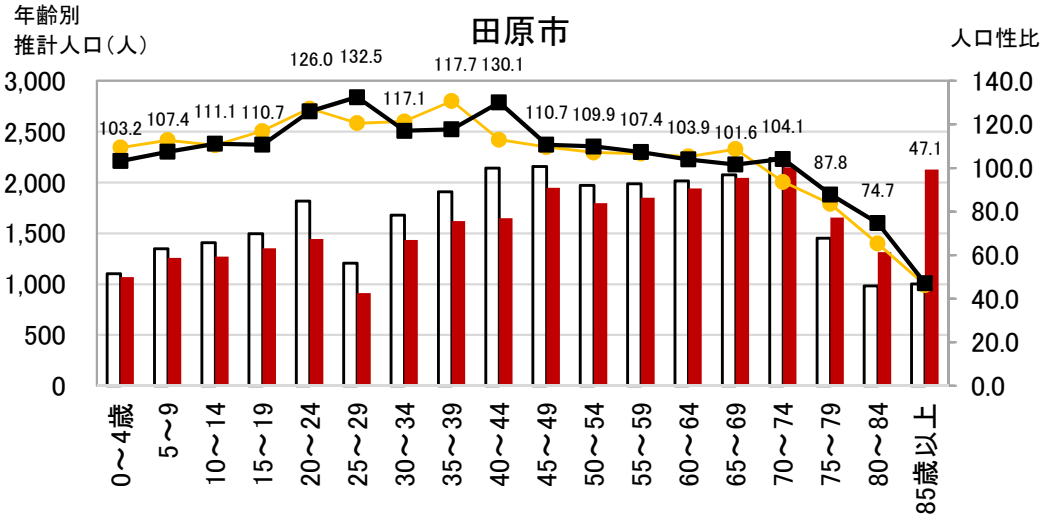


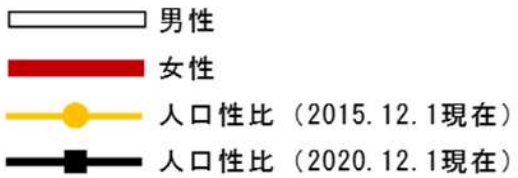
出典：愛知県統計課「愛知県の年齢別推計人口（2020年12月1日現在）」

（参考5）－②　東三河8市町村別　年齢階級別人口性比②



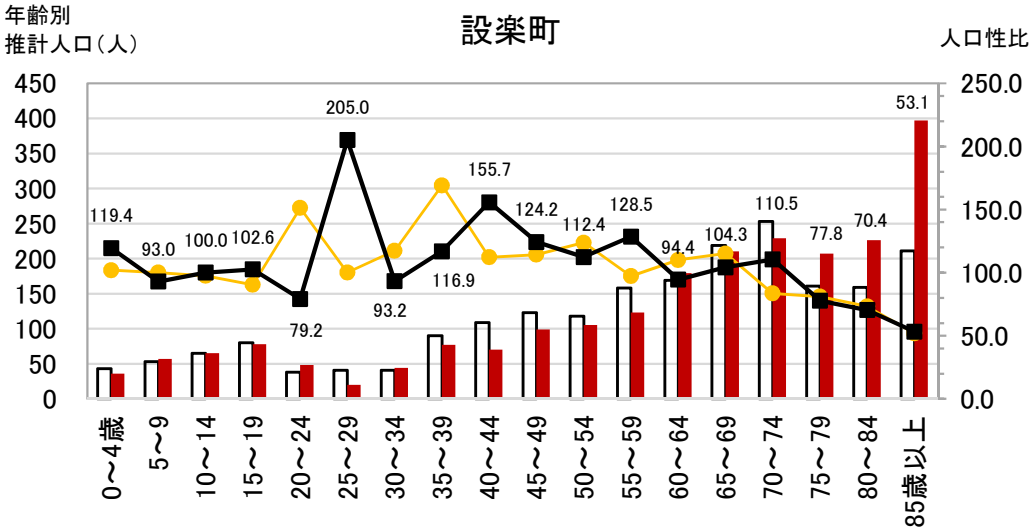


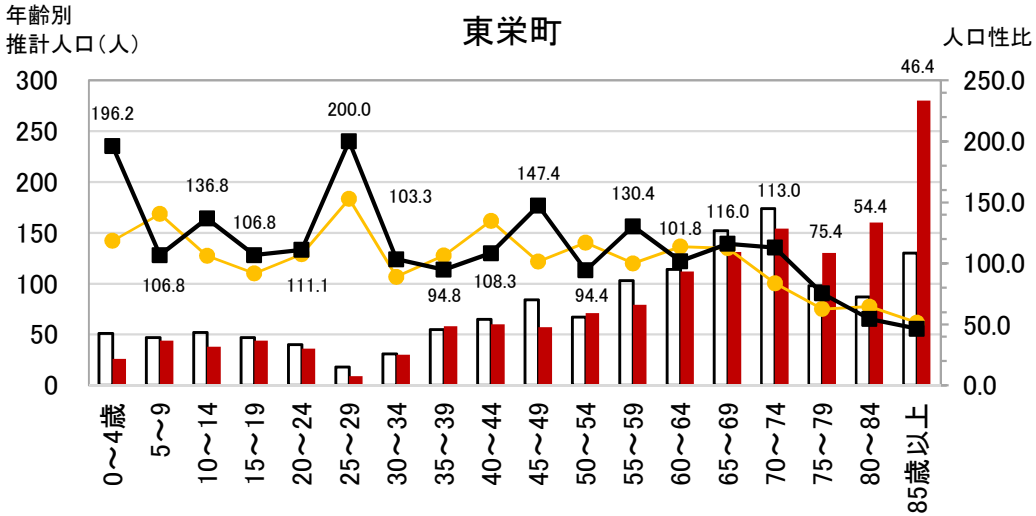


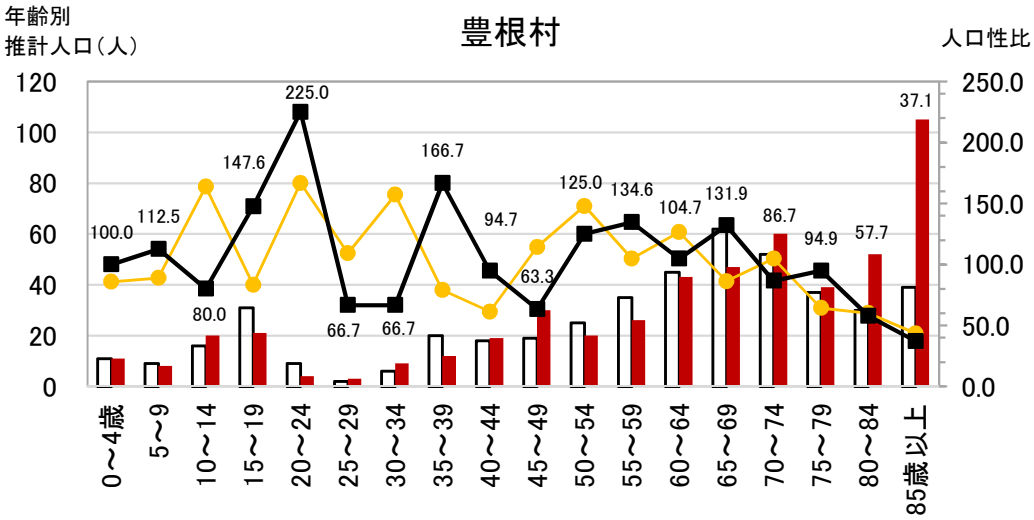


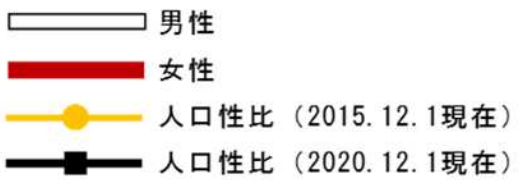
出典：愛知県統計課「愛知県の年齢別推計人口（2020年12月1日現在）」

（参考5）－③　東三河8市町村別　年齢階級別人口性比③







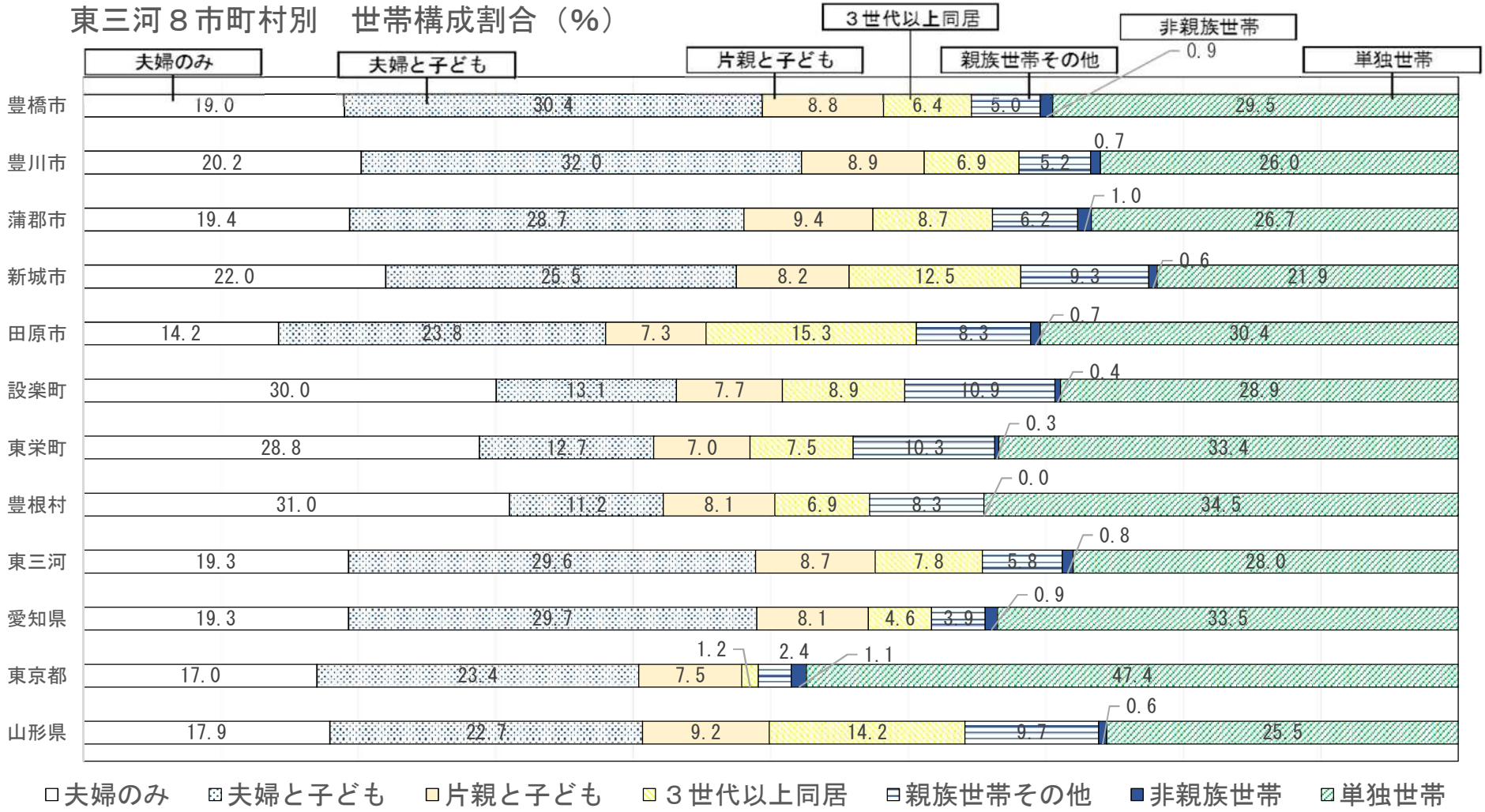


出典：愛知県統計課「愛知県の年齢別推計人口（2020年12月1日現在）」

（参考6） 東三河8市町村別　世帯構成

- 市部においては子どものいる世帯が50%程度を占めているが、山間部では、子供のいる世帯は25～30%程度に留まっており、夫婦のみの世帯が30%程度となっている。
- 東三河のすべての市町村において、3世代以上同居世帯の割合が県平均（4.6%）を上回っており、最も高い田原市（15.3%）は、都道府県全国1位の山形県（14.2%）を上回っている。

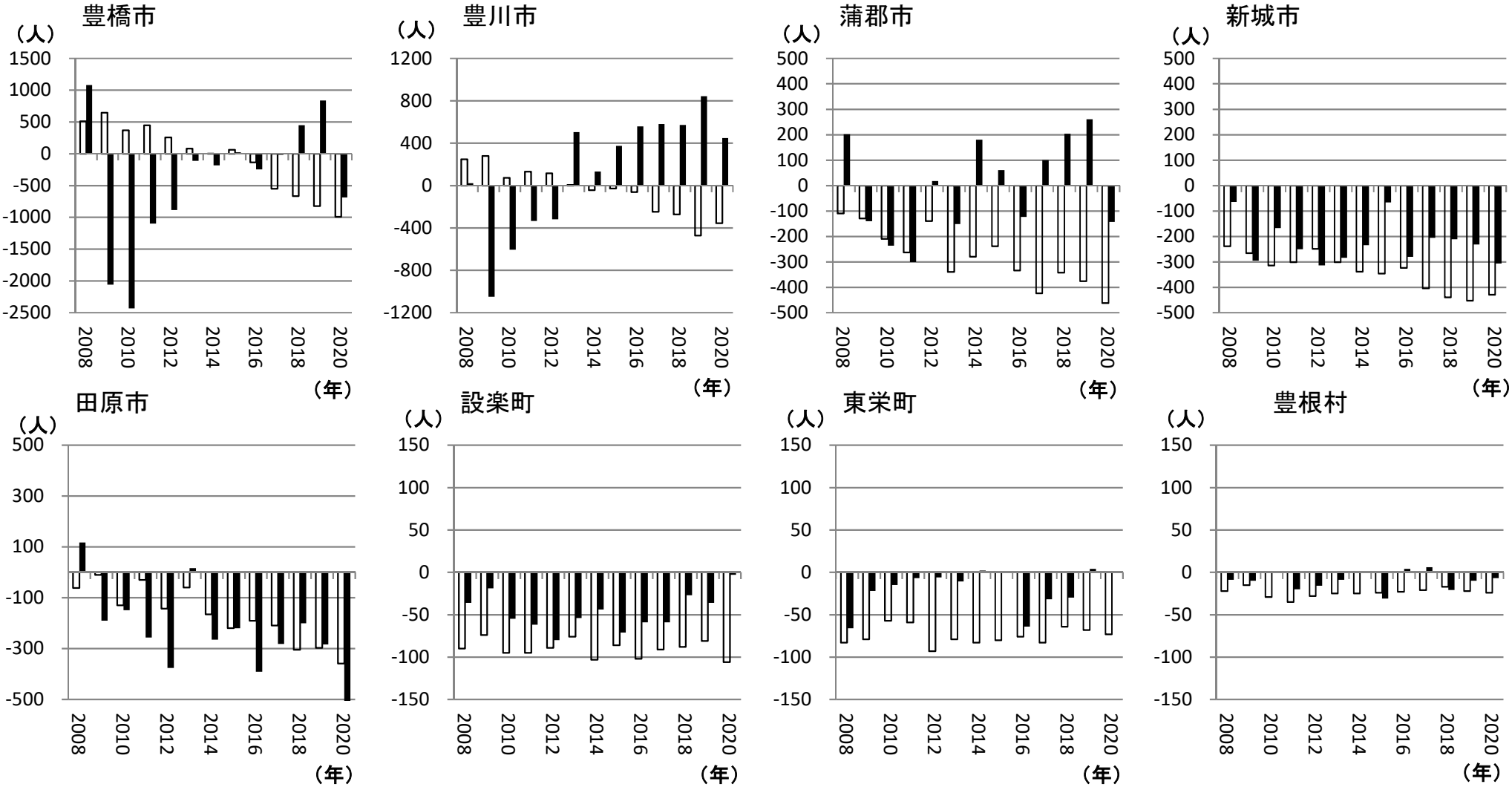
東三河８市町村別　世帯構成割合（%）



出典：総務省「平成27年国勢調査」

（参考7） 東三河8市町村別　人口の増減（自然増減・社会増減）

- 自然増減は、2015年以降は全ての市町村でマイナスとなり地域全体が自然減となっている。
- 社会増減は、2008年のリーマンショックを契機として転出超過となり、地域全体が社会減となっている。2011年頃から回復傾向にあるが、2020年の5市をみると社会減に転じたり減少幅が拡大したりしている。

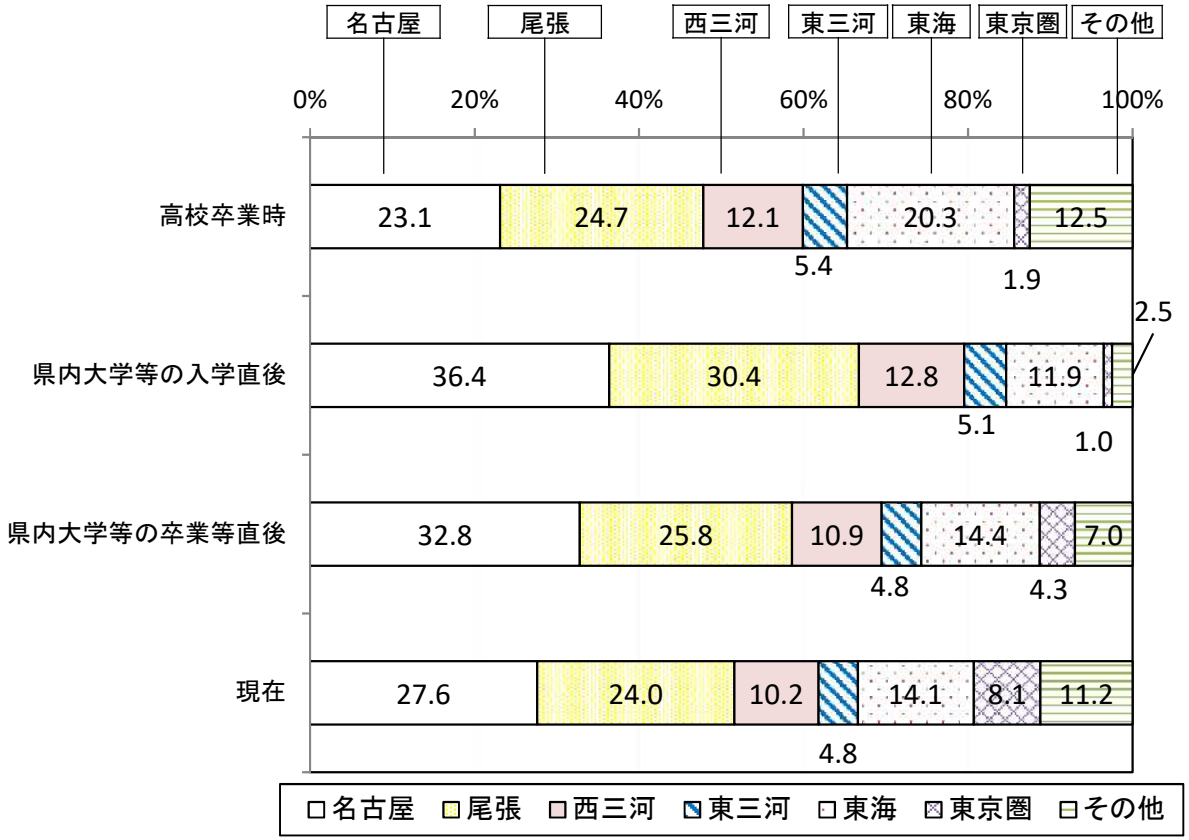


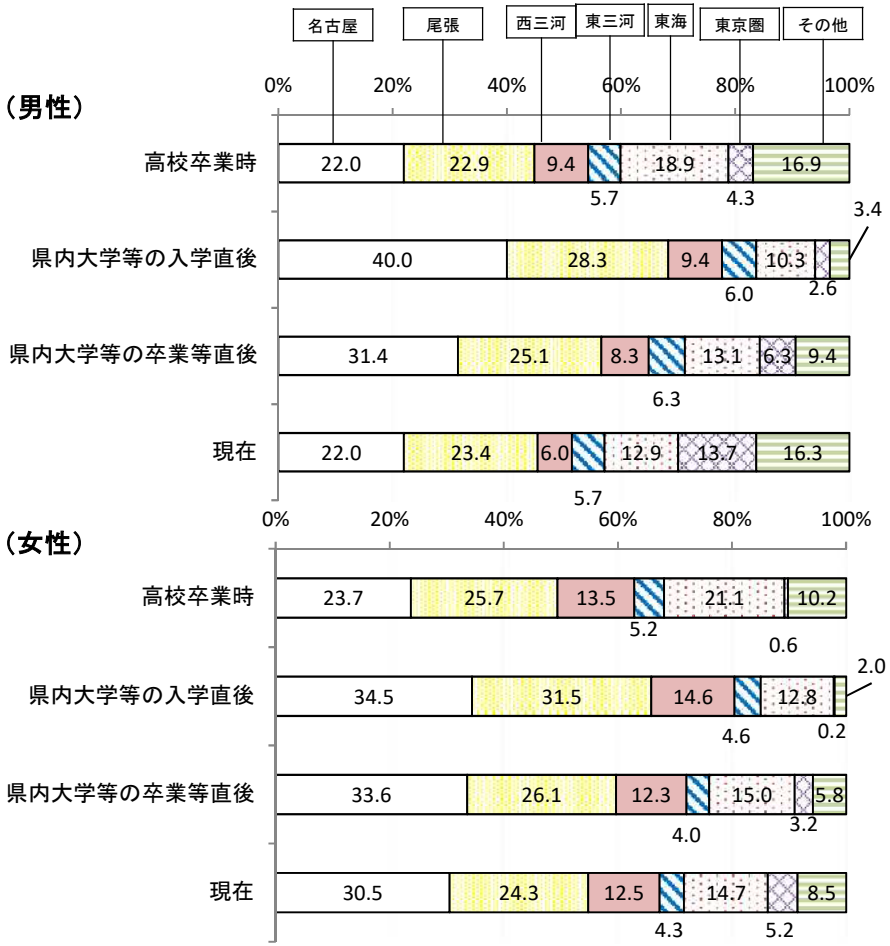
出典：愛知県統計課「年報　あいちの人口（推計）」

（参考8） 県内大学・大学院卒業・修了者のライフステージにおける居住地

- 2014年度に愛知県が実施した、県内大学・大学院の卒業・修了者1,008人を対象としたネットリサーチによると、「高校卒業時」と「県内大学等の入学直後」、「県内大学等の卒業等直後」の居住地を比較すると、東三河地域では、5.4%から5.1%、4.8%と減少しており、大学入学時、就職時とも流出する傾向がみられる。
- 男女別にみると、男性は5.7%から6.0%、6.3%と増加しており、流入する傾向がみられる。女性は5.2%から4.6%、4.0%と減少しており、流出する傾向がみられる。

県内大学・大学院卒業・修了者のライフステージにおける居住地（全体）





出典：愛知県企画課「まち・ひと・しごと創生に係る人口分析基礎調査」（2015.3調査）

（参考9） 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）

- ３大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると，３大都市圏全体では84,612人の転入超過。前年に比べ45,592人の縮小
- 東京圏は98,005人の転入超過。前年に比べ47,571人の縮小。25年連続の転入超過
- 名古屋圏は12,275人の転出超過。前年に比べ760人の拡大。8年連続の転出超過
- 大阪圏は1,118人の転出超過。前年に比べ2,739人の縮小。8年連続の転出超過

表 23　３大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）

（2013 年～2020 年）

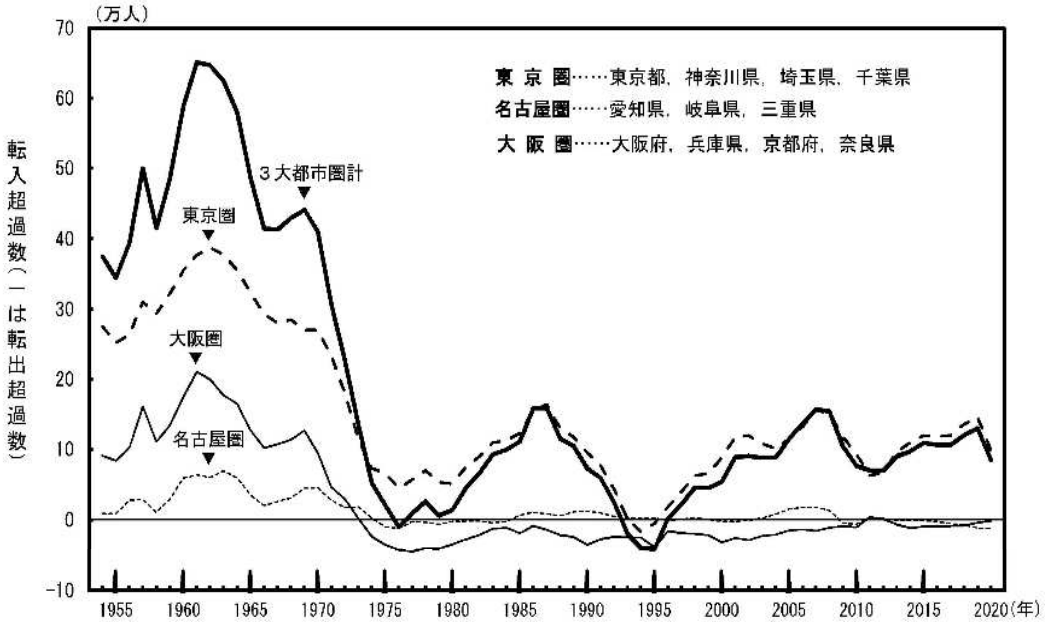
（人）

区　分	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
３大都市圏全体								
転入者数	788,216	782,086	813,906	795,328	796,693	808,772	816,306	767,651
転出者数	698,430	685,203	704,993	689,158	690,718	688,519	686,102	683,039
転入超過数	89,786	96,883	108,913	106,170	105,975	120,253	130,204	84,612
東 京 圏								
転入者数	466,844	468,576	487,251	477,790	481,289	491,003	497,660	459,096
転出者数	370,320	359,168	367,894	359,922	361,510	355,403	352,084	361,091
転入超過数	96,524	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600	145,576	98,005
名 古 屋 圏								
転入者数	119,807	118,208	122,609	119,006	117,509	118,026	116,168	111,015
転出者数	119,954	119,011	123,699	121,369	122,488	125,466	127,683	123,290
転入超過数	−147	−803	−1,090	−2,363	−4,979	−7,440	−11,515	−12,275
大 阪 圏								
転入者数	201,565	195,302	204,046	198,532	197,895	199,743	202,478	197,540
転出者数	208,156	207,024	213,400	207,867	206,720	207,650	206,335	198,658
転入超過数	−6,591	−11,722	−9,354	−9,335	−8,825	−7,907	−3,857	−1,118

注１）「－」は転出超過を表す。
注２）東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県
　　名古屋圏：愛知県，岐阜県，三重県
　　大阪圏：大阪府，兵庫県，京都府，奈良県
注３）３大都市圏全体は，各大都市圏の単純合計

図19　３大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）

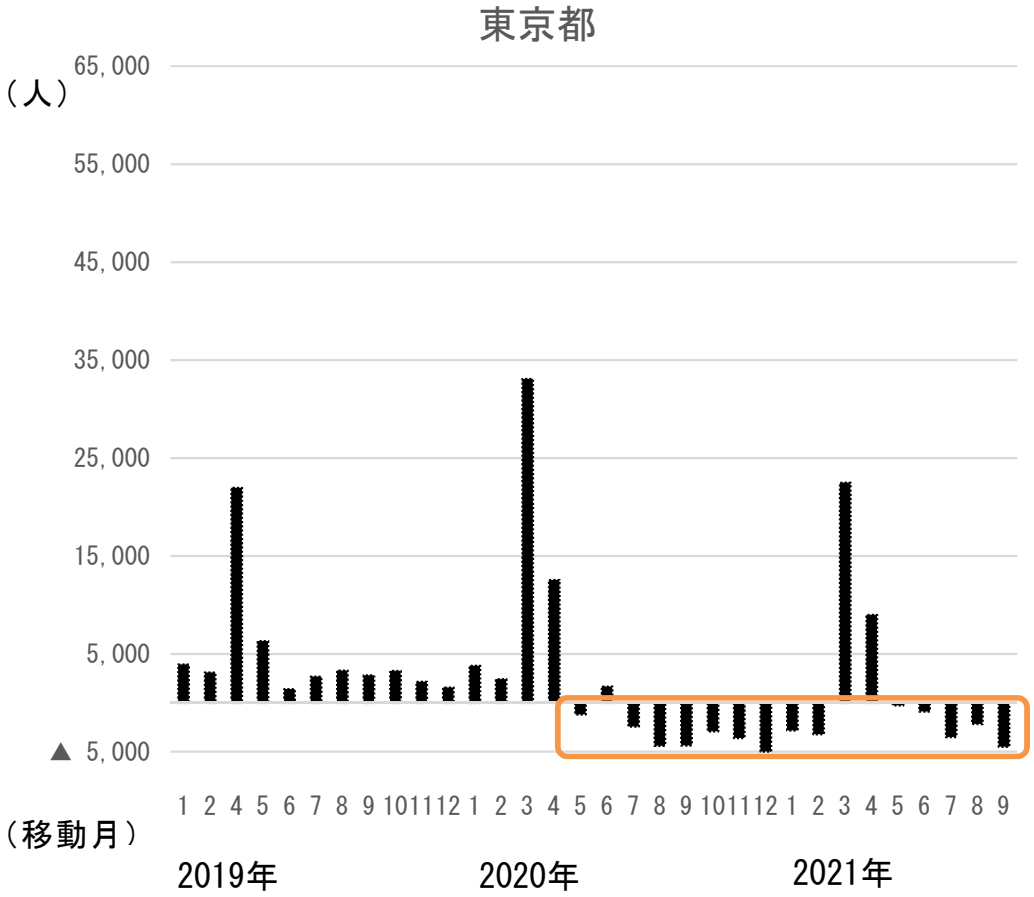
（1954年～2020年）

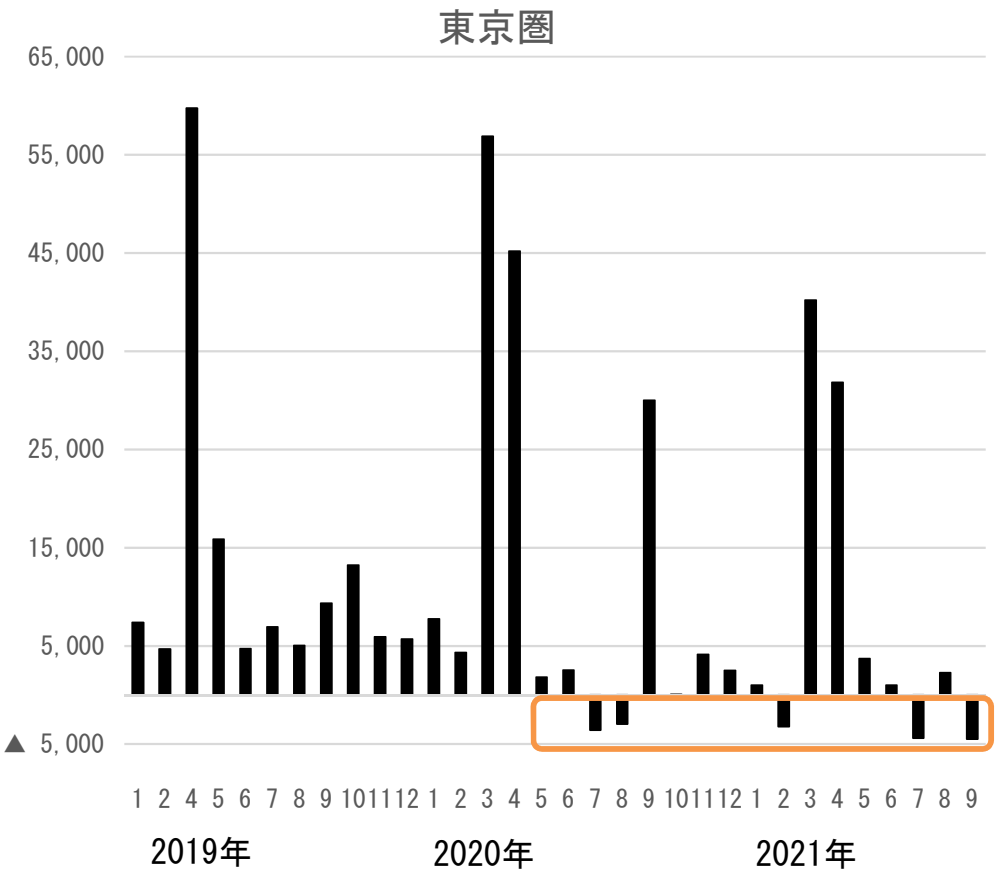


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（参考10） 東京都及び東京圏の転入転出の状況

- 東京都は転入超過が続いていたが、2020年5月は1,181人の転出超過となった。2020年7月から8か月連続、2021年5月から5か月連続で転出超過となっている。2020年5月以降、転出超過となった月は14回を数える。
- 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）でみると、2020年5月以降、転出超過となった月は5回にとどまっている。





出典：東京都HP「東京都の統計」
埼玉県HP「埼玉県推計人口」
千葉県HP「千葉県毎月常住人口調査月報」
神奈川県HP「神奈川県の人口と世帯」